

茅ヶ崎市からの質問に対する回答（案）

質 問	回答案
<p>国の取り組み指針57ページで災対法65条1項の記載がありますが、以前消防庁に問い合わせたところ、市町村長が個別具体的に指示をしない限り適用されないとのことで、実際はかなり難しいと考えています。</p>	<p>災害対策基本法第65条第1項では、市町村長が行う応急措置を担保するため、人的公用負担の権限を定めています。この権限を行使できる要件は、当該市町村の地域に係る災害であること、災害が発生し、又は発生しようとしている場合であること、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときであることであり、その権限を行使できる対象は、市町村の区域内の住民又は応急措置を実施すべき現場にいる者に対して行使できるものとされています。従事命令の具体的な内容や方法については、条文で明定されておらず、また、逐条解説においても示されていません。</p> <p>このため、市町村長の従事命令の内容や方法については、権限を有している市町村において御判断いただくべきものと考えられますが、例えば避難行動要支援者名簿や個別避難計画に基づき避難支援等実施者その他の避難支援等関係者等が避難支援等することは従事命令に基づくものであると市町村において整理いただくことも考えられます。</p> <p style="text-align: right;">（以上、内閣府・消防庁の共通の見解となります。）</p>

（参考）避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（抄）P. 57

- 名簿情報の提供を受けた避難支援等関係者（公務災害補償等の対象者を除く。）が、災害時において、避難支援等を実施するため緊急の必要があると認められるときに、避難支援等に従事したことにより、死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となった場合は、災対法第65条第1項、第84条第1項に基づき損害補償の対象となる。（平成27年2月19日付け事務連絡（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者行政担当）付・消防庁国民保護・防災部防災課））

（参照条文）

- 災害対策基本法（抄）

第六十五条 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、当該市町村の区域内の住民又は当該応急措置を実施すべき現場にある者を当該応急措置の業務に従事させることができる。

2・3 （略）

（応急措置の業務に従事した者に対する損害補償）

第八十四条 市町村長（中略）が、第六十五条第一項（中略）の規定（中略）により、当該市町村の区域内の住民又は応急措置を実施すべき現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合において、当該業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、当該市町村は、政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

2 （略）

高知県からの質問に対する回答（案）

質問	回答案
避難支援者が見つからない場合、避難支援者欄を空白とし、今後の更新で適宜検討していくこととして、これを作成済とカウントして良いか。	<p>災害対策基本法第49条の14第3項において、個別避難計画には避難支援等実施者の氏名等を記載することとなり、氏名欄が空白のものは、個別避難計画を作成済として扱うことはできず、作成中といった扱いになるものと考えます。</p> <p>避難支援等実施者の氏名が記入されていない場合でも、避難先の確認等一定の効果はありますが、避難の実効性を高めるため、引き続き避難支援等実施者が記入されるよう取組をお願いします。</p> <p>なお、避難支援等実施者として組織や団体も記載等することができることとしております。</p>

（参考）避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（抄）P.81～82

- 本項第1号の「避難支援等実施者の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先」は、避難支援等実施者の特定に必要な基本的な情報として記載等を求めるものである。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）③）

記載等する目的は、平時における避難訓練等の情報提供や災害の発生時又は発生するおそれがある場合において、避難支援等実施者と確実に連絡がとれるようにしておき、避難情報等の情報伝達をする場合や、避難支援の実施状況を把握する場合、避難行動要支援者が避難支援を求める場合等に連絡するためである。

- 避難支援等実施者として組織や団体も記載等することができる。（略）

- 避難支援等実施者の氏名又は団体の名称、住所又は居所、電話番号等連絡先は、災害時に避難支援等実施者と連絡がとれる程度の記載をすることで差し支えないが、必ず連絡が取れるものであること。また、住所又は居所については、避難支援等実施者が団体や組織である場合、「代表者の住所」や「消防屯所」のようなものを記載することも考えられる。

（参照条文）

- 災害対策基本法（抄）
（個別避難計画の作成）
第四十九条の十四（略）

- （略）
- 個別避難計画には、第四十九条の十第二項第一号から第六号までに掲げる事項のほか、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載し、又は記録するものとする。
 - 避難支援等実施者（避難支援等関係者のうち当該個別避難計画に係る避難行動要支援者について避難支援等を実施する者をいう。次条第二項において同じ。）の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先
 - 避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項
 - 前二号に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市町村長が必要と認める事項
- 4、5（略）

個別避難計画の記入例（例3-1）（表）

氏名		フリガナ	
※児童の場合は（ ）で保護者の氏名を記入		防災 かおる	
生年月日	昭和〇〇年〇月〇日	年齢	〇歳
その他：		フリガナ	
フリガナ		フリガナ	
氏名 (団体名及び代表者)		フリガナ	
住所		フリガナ	
連絡先		フリガナ	
フリガナ		フリガナ	
氏名 (団体名及び代表者)		フリガナ	
住所		フリガナ	
連絡先		フリガナ	

※これは例であり、地域において様式に記載すべき事項を検討した上で、各市町村において様式を作成し、利用すること。
※特に記載が必要な内容事項がない場合「なし」や「-」と記載等することで足りるものとする。

仙台市からの質問に対する回答（案）

質問	回答案
<p>今回の質問回答につきまして、回答市町村からの回答事項のほかに、国から参考情報や助言等いただける事項がありましたら、市町村回答に加えてご記載いただけないでしょうか。</p>	<p>第1回ノウハウ共有ミーティングの質問等を踏まえて、内閣府においては、第2回ノウハウ共有ミーティングのプログラム6「モデル団体等の懸案事項に関する情報提供」において、参考情報の提供などをしており、個別避難計画への取組の参考としてください。</p>

延岡市からの質問に対する回答（案）

質問	回答案
<p>個別避難計画の作成後、要支援者の身体状態の変化に 応じて、計画を更新していく必要があると思いますが、 更新作業の流れは指針に記載のとおりの流れで進めてい けばよろしいでしょうか。指針に記載以外の方法があれば ご教示ください。</p>	<p>（全部さしかえ） 個別避難計画の更新に関する現時点における内閣府の考え方は、取組指針に示して います。 現在、個別避難計画作成モデル事業を進めているところであり、モデル団体の取 組事例を踏まえ、更新についても効果的・効率的な個別避難計画の作成プロセスが あれば全国的に展開していきたいと考えています。</p>
<p>各市町村で個別避難計画の作成に着手されていると思 いますが、各市町村で使用している個別避難計画の様式 をお示ししていただけると幸いです（各市町村で情報共 有できるよう内閣府で取りまとめいただくことは可能で しょうか。）</p>	<p>延岡市様からの質問（依頼）を受け、内閣府からモデル団体等に個別避難計画の 様式等の提供について照会したところであり、今後、取りまとめたものを、モデル 団体専用ページに掲載をする予定です。</p> <p>（参考）延岡市様から全モデル団体に御依頼された内容 「各市町村で個別避難計画の作成に着手されていると思いますが、各市町村で使用 している個別避難計画の様式（※）をお示ししていただけると幸いです。 ※現行の様式と改正の案（改正の方向性、検討中の案など）を共有いただけるよう お願いします。 （wordやPDF等の電子媒体を各市町村から内閣府に送付いただき、取りまとめてい いただき、モデル事業のポータルサイト等を通じてモデル団体全体で共有させてもら いたいと考えています。）」</p>

第1回ノウハウ共有ミーティング全団体への質問一覧

No.	質問をする団体名 (誰か)	質問をしたい団体名 (誰に)		質問内容	備考
164	大阪府	各モデル団体	Step 1	都道府県との連携 個別避難計画作成にあたり、財政支援、ノウハウ・情報の横展開以外で、都道府県に協力・支援を求めたい内容がございましたらご教示ください。	
179	京都府	各都道府県	Step 1	都道府県との連携 都道府県として、市町村にどのような協力・支援をしていくのかをご教示ください。	
180	宮崎県	各都道府県	Step 1	都道府県との連携 県として、市町村の計画策定の後方支援としてどのようなことをされていますか。	
172	岡山市	各モデル団体	Step 1	福祉避難所 岡山市では、福祉避難所への直接の避難が可能となるよう、一部のモデル地区において受入施設側との調整に着手しています。しかし、現実には、避難希望者や地域がイメージしている福祉避難所と施設側が実際に提供できる環境等に乖離があり、当事者と施設のマッチングを丁寧に進める必要があると感じています。 江戸川区さんをはじめ、福祉避難所への直接の避難を取り組みを進められておられるモデル団体もおられると思いますが、各モデル団体において ①現時点で事前に施設と調整をして、福祉避難所への直接の避難を行う内容の個別避難計画を作成している、もしくはしようとしているか。 ②（計画を作成している、もしくはしようとしている場合のみ）避難希望者と受入施設との調整のプロセスの大きな流れ ③（計画を作成している、もしくはしようとしている場合のみ）計画作成にあたって、施設との調整において課題となったこと、その課題を解決する現時点の方策について、ご教示いただきたいです。	
159	高知県	内閣府	Step 1	制度設計 避難支援者が見つからない場合、避難支援者欄を空白とし、今後の更新で適宜検討していくこととして、これを作成済とカウントして良いか。	
167	京都府	各モデル団体	Step 1	制度設計 避難行動要支援者の状況の変化について（例：施設から退所された、症状が重くなった等）どのように把握されるのでしょうか。	
169	岡山市	各モデル団体	Step 1	制度設計 岡山市では、町内会や民生委員へ要支援者名簿を提供する際には、各町内会や民生委員のエリアごとに名簿を切り分けて提供していますが、岡山市では町内会の区域図がきちんと整備されておらず、どの町内会のエリアに属するのか不明な場合があります。そこで各モデル団体において、 ①名簿の提供にあたって町内会等のエリアに切り分けて提供しているか。 ②（切り分けている場合のみ）どの町内会に属するのかが、どのように把握しているか。 ③（切り分けている場合のみ）町内会が不明な場合の対応方法について、ご教示いただきたいです。	
174	広島市	各モデル団体	Step 1	制度設計 広島市では、個別避難計画の参考様式を作成していますが、当該様式には法律で記載事項として定められている避難経路を記載する項目を設けていません。これは、①避難経路を記載するに当たっては、自身で地図を書くか又は地図を添付するという他の記載事項に比べ特別な作業が必要となり、本人又は地域による個別避難計画の作成を困難とする可能性があること、②避難場所を知人宅や福祉避難所等の学区内の指定緊急避難場所ではない遠方の施設等にした場合、そこに至る経路を記載することがそもそも困難であることなどが考えられたためです。 今般の法改正を踏まえ、様式の変更を検討しているところですが、各自治体では避難経路の記載についてどのようにお考えでしょうか。本市では避難経路を確認する行為が最も重要であると考えていることから、避難経路の確認をしたかどうかをチェックする項目を設け、避難する際に気をつける場所などがある場合はそれを記載する枠を設けることを検討しています。	
177	鳥栖市	各モデル団体	Step 1	制度設計 避難行動要支援者名簿を地域等へ提供していると思いますが、個別避難計画作成に伴い、名簿の書式や提供方法を変更する予定があれば、どのようにされるか教えてください。	
178	延岡市	各モデル団体	Step 1	制度設計 各市町村で個別避難計画の作成に着手されていると思いますが、各市町村で使用している個別避難計画の様式をお示しいただけると幸いです（各市町村で情報共有できるように内閣府で取りまとめたいただくことは可能でしょうか。）	
171	岡山市	各モデル団体	Step 1	管理、変更・更新 岡山市では、既存の要支援者名簿システムを改修し、名簿の作成・管理や要支援者の所在地とハザードマップとの重ね合わせ、個別避難計画の様式の出力等を効率化できるような形にしたいと考えております。 各モデル団体における ①名簿や個別避難計画の作成・管理システムの導入の有無 ②（導入している場合のみ）開発業者（企業名）・導入時の経費と運用にかかる年間経費（概算） ③（導入している場合のみ）機能等に問題ないので、既存システムで足りるかと考えているか、〇〇に課題があるので、改修を考えているかについて、ご教示いただきたいです。	
175	広島市	各モデル団体	Step 1	管理、変更・更新 個別避難計画の管理について、本市では名簿等の管理でシステムを導入しておらずエクセルで管理を行っているため、今後個別避難計画の管理が課題となっています。各モデル団体において、個々の要支援者の計画や計画の作成状況をどのように管理していくかをご教示いただきたい。	
184	延岡市	内閣府	Step 1	管理、変更・更新 個別避難計画の作成後、要支援者の身体状態の変化に応じて、計画を更新していく必要があると思いますが、更新作業の流れは指針に記載のとおりの流れを進めていけばよろしいでしょうか。指針に記載以外の方法があればご教示ください。	
165	兵庫県	各モデル団体	Step 1	予算 実効性のある個別避難計画作成を行うにあたって、交付税措置をどのような事業として予算化していることとされているのか、現段階で案があればご教授願います。	
166	兵庫県	各モデル団体	Step 1	予算 今後、個別避難計画作成にあたり、交付税措置と棲み分けの形で、県にどのような支援や事業を求めらるか、もし有ればご教授願います。	
181	鳥栖市	特定の地域をモデル地区と設定している団体	Step 1	モデル地区 モデル地区を設定する際、地域から要望があってもモデル地区に設定しましたが、それとも、市区町村の方で優先度が高いと思われる地区に対し、働きかけを行いましたか。	
182	鳥栖市	特定の地域をモデル地区と設定している団体	Step 1	モデル地区 モデル地区を設定している場合、他の地区から何か意見等は出なかったでしょうか。	
173	広島市	各モデル団体	Step 1	委託 広島市では、福祉専門職の参画により個別避難計画を作成することとしていますが、どの範囲まで（防災研修の参加や防災訓練の実施を必須とするかなど）委託するか決めかねている状況です。福祉専門職等に個別避難計画の作成を委託されている自治体がありましたら、具体的な業務内容を御教示いただけますようお願いいたします。	
160	宝塚市	各モデル団体	Step 4	地域連携 住民の協力を得るための事業の広報をされている場合、どのようなことをされているか教えてください。	
170	岡山市	各モデル団体	Step 4	地域連携 岡山市では、町内会や民生委員へ要支援者名簿を提供する際には、各町内会や民生委員の団体と個人情報保護に関する覚書を締結しており、締結が完了している団体に対してのみ名簿を提供していますが、覚書を締結し、個人情報を取扱うことの不安等を理由に、名簿の受取を拒否する団体もあります。 そこで、各モデル団体において、 ①町内会等に名簿を提供する際に、個人情報保護の観点から覚書の締結等の何らかの取組を行っているか。 ②（取組を行っている場合のみ）取組の具体的内容 ③個人情報を取扱うことへの不安等を理由に名簿の受け取りを拒否するような団体に理解を得るために工夫していることについて、ご教示いただきたいです。	
176	広島市	各モデル団体	Step 4	地域連携 地域や要支援者本人に、個別避難計画の作成を含む避難行動要支援者事業を理解していただくことが課題となっています。地域や要支援者本人への事業説明で使用しているチラシ等があれば、共有いただきたい。	

No.	質問をする団体名 (誰か)	質問をしたい団体名 (誰に)		質問内容	備考	
163	宝塚市	各モデル団体	Step5	地域連携	自治会に協力依頼をする際に、要支援者が非自治会員で、スムーズに依頼をうけてくれない場合、どのようにされますか？	
161	宝塚市	各モデル団体	Step5	避難支援 等実施者	要支援者が支援者を確保できていない場合、支援者は誰に設定しますか？	
162	宝塚市	各モデル団体	Step5	避難支援 等実施者	支援者への依頼は誰がどのように行いますか？	
168	小松島市	各モデル団体	Step5	同意	要支援者の対象となる方が、避難支援者など（関係機関）に個人情報を知られたくない等の理由で支援を求めず、個別避難計画作成に至らない場合、どのように対応したらいいのか教えていただきたいです。	
185	延岡市	内閣府			各市町村で個別避難計画の作成に着手されていると思いますが、各市町村で使用している個別避難計画の様式をお示しいただけると幸いです（各市町村で情報共有できるよう内閣府で取りまとめいただくことは可能でしょうか。）	
183	仙台市	内閣府			今回の質問回答につきまして、回答市町村からの回答事項のほかに、国から参考情報や助言等いただける事項がありましたら、市町村回答に加えてご記載いただけないでしょうか。	

第1回ノウハウ共有ミーティング全モデル団体へ向けた質問と回答

質問をする団体名 (誰か)	質問			
宝塚市	住民の協力を得るための事業の広報をされている場合、どのようなことをされているか教えて下さい。			
質問をしたい団体名 (誰に)	回答	回答団体名	回答者氏名 (任意)	備考
各モデル団体				
仙台市	本市地域防災計画の冒頭に「自助・共助」の章を設け、災害時要援護者の支援等について市民向けに記載しているほか、避難所運営マニュアルの雛型等にも災害時要援護者の支援について記載しています。現行の本市災害時要援護者情報登録制度では、福祉部局が地域向けの手引きや取組事例集を作成しているほか、町内会や地区社会福祉協議会が開催する研修会等において説明を行っています。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	事業の広報はしていません。ケアマネ等から個別に対象者に対し支援をしてくれる地域の方がいるか個別に聞いてもらっています。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	広報誌、市HPを主に活用。	常総市		
つくばみらい市	検討中です。	つくばみらい市		
館林市	現在住民向け広報活動はしていません。今後、広報、市ホームページ、地区防などを通じて周知を図っていく予定です。	館林市	安全安心課 島田	
榛東村	既に地域支援者の協力体制が確立されているため、広報については予定していません。	榛東村		
江戸川区	町会・自治会や民生委員などの支援団体に適宜お知らせをしております。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	広報は未実施	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	広報はしていませんが、地域の代表者が集まる会議で説明させていただき、御理解をいただいた上で、モデル地域を個別に調整し、選定しました。モデル地域選定後は、当該地域の自主防災組織の会議に出席し、事業内容を説明し、御理解をいただきました。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	モデル町内（自治会）を選定して、モデル事業に取り組むこととしているため、モデル事業についての住民向けの広報等は実施していません。 避難行動要支援者の避難支援の取組みについては、毎年度（6月）、市報を通じて住民に周知し、支援を呼びかけています。	村上市		
永平寺町	各地区区長会にて説明を実施。各自治会に依頼書と避難行動要支援者登録申請書を各戸配布を実施しました。	永平寺町		
長野市	区長などの自主防災組織が参加する研修で地区ごとに説明しています。	長野市		
富士市	当市独自の制度である「災害・緊急支援情報キット（災害支援キット）」については、広報誌やウェブサイトでの周知、制度に関するパンフレットの作成、地域住民の会合での説明を行っている。	富士市		
犬山市	制度案内チラシの配付、広報や市ホームページ等での周知であるため、本モデル事業で支援者向けのガイドブックを作成する予定です。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	現在は行えていませんが、必要と感じているところであり、今後、市の広報紙やHP等で周知して参りたい。	高島市	梅村	
福知山市	令和4年度までの2年間は、モデル実施に取組むとして、自治会長や民生児童委員、福祉専門職、福祉施設関係者など個別避難計画に関わる団体等への説明を行うこととしています。	京都府福知山市	森下 邦治	
豊中市	現在まだ広報はできていません。今後、地域住民や関係者等の地元打合せの際の会場や説明用パンフレットの作成を考えています。	豊中市		
熊取町	おこなっていません。	熊取町	北浦 一也	
明石市	連合まちづくり協議会や民生児童委員協議会等で事業説明を行い、取組みの周知をお願いしています。さらに、8月中にはHPを開設し、市独自の助成等の情報を発信することで、事業の面的な推進に繋がっていきたく考えています。	明石市		
丹波市	自主防災組対象の防災研修時になどで説明をしています。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	岡山市内の自主防災組織や町内会、民生委員の方を対象とし、個別避難計画作成についての説明会を開催予定（市内に行政区が4区あり、各区2回ずつの合計8回の開催を予定。8月7日（土）に初回を開催済）。そのほか、町内会や民生委員等の地域の関係者が集まる会議やケアマネジャー・相談支援専門員等が参加する会議等の関係者が集まる場に出向いて事業の説明を行っている。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	避難支援等関係者団体の会合において、毎年事業の説明を行うとともに、市HPにおいて事業の周知を図っています。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	市民防災訓練の案内に、避難行動要支援者の避難支援も行ってください、という一文を入れました。	三原市		
小松島市	現在、広報は行っていません。	小松島市		
四国中央市	特に広報はしていません。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	広報紙への掲載や町内会長への説明会を年1回実施しています。	東温市		
黒潮町	広報等していません。	黒潮町	亀谷	
鳥栖市	現状、個別避難計画作成について、地域住民の協力を得るための広報は行っていません。	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	長崎市では、地域に対し地域の避難所や危険箇所、過去に被害があった場所などを地域の防災情報を地図に書き込んで情報共有を図る地域防災マップ作成を地域とともに実施しており、加えて、災害発生時に一人で避難できない要支援者とその避難を手伝う支援者の情報を書き込んだささえあいマップ作成の取組みを紹介・支援しています。 また、地域（自治会）へのアンケート調査結果をもとに、地域防災マップやささえあいマップ（避難行動要支援者に対し地域支援者を決めて地図上にマッピングする）作成の説明を聞きたい、または、関心があると回答された地域に、市職員が出向き地域の取組みを支援しています。	防災危機管理室 各総合事務所 地域福祉課 中央総合事務所 総務課		
益城町	自主防、民生・児童委員等の協力いただく関係者に直接出向いて説明を実施。			
別府市	必要であると認識はしておりますが、現状ではまだ行っていません。	別府市	高齢者福祉課	
延岡市	モデル事業を活用し、今年度かけて個別避難計画の作成体制等を構築する予定としており、現時点では広報という形での周知はまだ行っていません。	延岡市		
那覇市	地域共助の重要性についての講話や要支援者制度のパンフレットの作成などを行っております。			
金沢市	避難行動要支援者名簿活用ガイドブックを作成・配布している	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (誰か)	質問			
宝塚市	要支援者が支援者を確保できていない場合、支援者は誰に設定しますか？			
各モデル団体	回答			
仙台市	今後の検討課題と考えております。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	現時点では、地域住民の支援者がいなくても（自ら又はご家族と避難することができる状態なら）よいとしています（マッチングすることを必須としていません。水害などでは、予めリスクを予測できる段階から、ステイショートなどのサービス利用を開始してもらいます。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	現在は家族を主な支援者となっていただくこととなっております。地域による支援体制の構築を検討しています。	常総市		
つくばみらい市	検討中です。	つくばみらい市		
館林市	ケアマネや地区の人に支援を依頼することを想定していますが、それが困難であれば要支援者自身の責任で見つけてもらうという手段も検討するかもしれません。	館林市	安全安心課 島田	
樺東村	毎年開催している『住民支え合いマップづくり』の際に参加されている方々で話し合いの上、各地区ごとに参加者の中から支援者を選出してもらっています。	樺東村		
江戸川区	町会・自治会や消防団、福祉サービス事業者などと今後検討していきます。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	検討中です	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	本市において、地域で支援者がいないと考えられる一つの要因に、避難行動要支援者名簿登録者の数が約11,000名であり膨大な数なため、全ての要支援者に対して、地域では対応できないという状況が、地域側から見て、支援者がいないと捉えてしまっているのではないかと考えております。そこで、本モデル事業では、チェックリストを用い、真に避難支援が必要な者（地域と福祉専門職で対応が必要な者）を把握し、その対象者に個別避難計画を作成し、地域の支援者を割り当てることを想定しております。しかしながら、真に避難支援が必要な者に対して個別避難計画を作成したとしても、地域によっては、支援者がいないので、個別避難計画の支援者の欄が書けないということも想定されることから、そうした地域に対しては、まずは、支援者を確保できるよう、防災リーダーの養成や自主防災組織の強化を促すなど、市としてのフォローアップを行う必要があると考えております。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	未検討ですが、地域の防災関係者と協議し、支援者の確保を進めていく必要があると考えています。	村上市		
永平寺町	自主防災会及び民生委員等に依頼をしております。また、各自治会で支援者への協力をお願いしています。	永平寺町		
長野市	まだ作成まで至っていないので実績はないですが、どうしても支援者が見つからない場合は区長や福祉事業所、消防団を想定しています。	長野市		
富士市	要支援者が住んでいる地域と協議して決定したい。	富士市		
犬山市	民生委員へ地域住民とのマッチングを依頼。地域で活動している方からの情報を元に協力いただける方を選任していただきます。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	地域の支援等が全くないということであれば、最終的には	高島市	梅村	
福知山市	個別のケースごとに関係者との協議により設定することとしており、自主防災組織や民生児童委員、その他支援が期待できる個人、団体等を想定している。	京都府福知山市	森下 邦治	
豊中市	現在そこまで検討できていません。この質問に対して他のモデル団体の回答を参考にし、検討していきたいと思っております。	豊中市		
熊取町	地区の民生委員児童委員がなっているケースが多いですが、あくまでも任意です。	熊取町	北浦 一也	
明石市	親族や近隣住人で確保が難しい場合は、自治会の役員もしくは民生委員、消防団員等で調整することになります。	明石市		
丹波市	設定はできていません。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	現時点では、特定の個人での対応が難しい場合は団体単位での対応等により支援者を設定している。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	避難支援等関係者間で協議し、近隣の方で支援できる人がいないかを検討してもらうこととしています。	広島市	危機管理室 危機管理課 大久保、山田	
三原市	今までの個別計画作成の呼びかけとして、支援者は自主防災会でもよいこととしています。	三原市		
小松島市	本市も課題としていることです。	小松島市		
四国中央市	まだ事業がないため取り組んでいない。			
東温市	近隣住民へ依頼することとなると思っております。	東温市		
黒潮町	検討中			
鳥栖市	これまで20～30ケースほどしか個別避難計画を作成していないため、現状、質問のようなケースはありません。	佐賀県鳥栖市	高岡 昌弘	
長崎市	長崎市では、支援者については、ケースバイケースで画一的に決められるものではなく、個々の対象者毎に決定するものと考えています。 なお、地域でのささえあいマップ作成時には、自治会長、自治会班長、自主防災組織、民生委員、婦人防火クラブ、ご近所の方などを設定しており、実際の災害時にはそこに居合わせた方を中心に地域ぐるみで支援します。	各総合事務所 地域福祉課 中央総合事務所 総務課		
益城町	原則、自主防災組織を支援者に設定。自主防災組織がない地域については調整中。			
別府市	支援者がいない場合、支援者欄については空白（なし）となります。	別府市	高齢者福祉課	
延岡市	モデル事業を活用し、今年度かけて個別避難計画の作成体制等を構築する予定としており、現時点では質問内容について協議できておりません。	延岡市		
那覇市	例えば個別避難計画作成の懇談会に参加した地域の方から、要支援者の近くに住民住宅へ避難支援者についての声掛けを行っていただくなど、なるべく地域で見つけていただきたいと思います。			
金沢市	地区ごとに設定（近隣住民、町会役員、まちぐるみ福祉活動推進員などから選定）	金沢市	橋本	
武蔵市				

質問をする団体名 (誰か)	質問			
宝塚市	支援者への依頼は誰がどのように行いますか？			
各モデル団体	回答			
仙台市	要支援者ご本人やご家族からの働きかけも必要と考えますが、その他の依頼方法も含め、本モデル事業を通じ検討してまいります。	仙台市	防災計画課	安倍
古河市	地域支援者は、本人又はご家族が、普段の地域のつながり、付き合いの中で自身で見つけて、お願いするというのを基本にしています。ケアマネ等がしっかり「地域ケア」を実践する場合は、ケアマネ等がマッチングする場合もあると思いますが、地域のインフォーマルな資源を活用しているケアマネ等はわずかだと思います。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	現在は本人や家族からの依頼となっています。地域で話し合いによる個別避難計画作成を検討しています。	常総市		
つくばみらい市	要支援者本人から支援者に対し、同意を得てもらうことになっています。	つくばみらい市		
館林市	原則本人から行ってもらう、あわせてケアマネや市などから補足的に依頼をする予定です。	館林市	安全安心課	島田
榛東村	毎年開催している『住民支え合いマップづくり』の際に、各地区から参加している地域の支援者の方々の中で、誰が誰の支援をするかをその場で話し合っていて決めてもらっています。	榛東村		
江戸川区	まずは、要支援者本人やそのご家族、作成を支援していただいている福祉専門職で支援者を探して、依頼をしていただきます。個別に支援者の選定が困難な方については今後、関係者とマッチングに関するプラットフォーム構築を検討しています。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	検討中です	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	支援者は誰で何が出来るかについては、自治会や自主防災組織が一番分かっているため、個別避難計画を作成する際に地域の中で話し合っていて決めてもらうことを想定しております。	茅ヶ崎市	防災対策課	益田
村上市	基本的には、自治会の協力を得ながら依頼すること考えています。	村上市		
永平寺町	各自治会内で決定していただきます。	永平寺町		
長野市	基本は本人や家族が依頼します。困難な場合は計画作成支援者（福祉事業所や自主防災組織）が依頼することを想定しています。	長野市		
富士市	地域の話し合いによって決定して貰う。	富士市		
犬山市	基本的には要支援者やその親族が関係性のある方に支援を依頼してもらっています。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	地域調整会費で調整後、市や自治会長、福祉専門職、社協のCSW等が依頼を行う予定。	高島市	梅村	
福知山市	個別計画の策定時において、支援者を加えて協議を進めることとしている。	京都府福知山市	森下邦治	
豊中市	現在そこまで検討できていません。今後、計画作成の取組体制（災害時個別避難計画推進部会「以下、「部会」という。」）で検討していきたいと思えます。	豊中市		
熊取町	現行では、自治会の役員、民生委員児童委員がおこなっています。	熊取町	北浦 一也	
明石市	要支援者への聞き取りから、希望もしくは近隣の付き合い等を把握し、自治会長または民生委員が自宅に伺って依頼する形が多いです。	明石市		
丹波市	原則、本人、家族または自治会、民生委員児童委員です。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	現時点、一部モデル地区においてすでに作成している計画については、①町内会から地域住民に依頼する場合、②本人・家族から近隣の方をお願いする場合のいずれかにより支援者への依頼を行っており、依頼の方法としては、個別に打診する場合と、地域調整会議のような打合せの場で行う場合がある。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	原則、本人又は家族により依頼していただくこととしていますが、本人等により支援者が確保できない場合には、避難支援等関係者に支援者の確保を依頼しています。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	今までは自主防災組織等の避難支援等関係者が行っていました。今後、福祉専門職が関わって作成するときに自主防災活動が活発でない地域の支援者をどうするか課題と感しています。	三原市		
小松島市	地域支援者は近くに住む親族や知人になってもらうことが多いため、要支援者本人が支援者へ依頼してもらっています。	小松島市		
四国中央市	ケアマネが災害時リスク・アセスメントシート作成時に依頼予定。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	本人又は避難支援等関係者が支援者へ依頼します。	東温市		
黒潮町	事例によってことなると思えます。	黒潮町	亀谷	
福徳市	避難支援者については、要支援者本人や家族で探すことを想定しています。	佐賀県福徳市	高岡 昌弘	
長崎市	長崎市では、避難行動要支援者本人・家族または自治会長・民生委員から、ご近所の方や友人などをお願いしていただくことにしています。 また、避難行動要支援者名簿をもとに自治会が主体的に支援者を決める取組み（ささえあいマップ）をしている自治会もあり、その場合は、自治会長、自治会役員、民生委員から直接依頼しています。	各総合事務所 地域福祉課 中央総合事務所 総務課		
益城町	防災関係支援者には防災部局、福祉関係支援者には福祉部局が依頼。			
別府市	要支援者本人やその家族等が行います。	別府市	高齢者福祉課	
延岡市	モデル事業を活用し、今年度かけて個別避難計画の作成体制等を構築する予定としており、現時点では質問内容について協議できておりません。	延岡市		
那覇市	基本的には要支援者本人が避難支援者を決めてますが、見つからない場合は地域の方が要支援者の近所の方に声掛けを行うなど、地域で見つけていただきたいと思います。			
金沢市	避難支援等関係者らで協議して支援者を選定し、依頼。要支援者が支援してほしい人もあわせて確認	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (種別)	質問			
宝塚市	自治会に協力依頼をする際に、要支援者が非自治会員で、スムーズに依頼をうけてくれない場合、どのようにされますか？			
各モデル団体	回答			
仙台市	今後の検討課題と考えております。	仙台市	防災計画課	安倍
古河市	一旦、その方法は採用せず、別の方法を考えます（前述のとおり、地域支援者の確保を必須としていません）。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	地域での意見も聞き今後検討していきます。	常総市		
つくばみらい市	そういった状況を想定しておりませんでしたので、他自治体の対応を参考にさせていただければと思います。	つくばみらい市		
館林市	自治会へ無理に協力要請はできないので、本人や市の依頼を受けてくれない場合は、それ以上の要請はせずに代替手段を検討します。	館林市	安全安心課	島田
棟東村	本村では自治会以外に民生児童委員、消防団員、防災ボランティア、学校関係者、農協職員、村内福祉施設職員等地域の実情を把握している関係者に支援の協力をさせていただいているので、要支援者が自治会員・非自治会員にかかわらず支援を必要とする人には支援体制を構築しています。	棟東村		
江戸川区	要支援者および地域の歩み寄り、相互理解が重要と考えます。個別に支援者の選定が困難な方については今後、関係者とマッチングに関するプラットフォーム構築を検討しています。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	検討中です	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	本モデル事業においては、当該地域の要支援者全員を対象に行うことで、地域には御理解をいただいております。全市展開の際には、まずはチェックリストを用い、具に避難支援が必要な者を把握し、その結果を避難行動要支援者名簿に記載し、地域にお伝えします。今のところ、行政から各自治会に個別避難計画の作成の必須を前提としてお願いするというのではなく、チェックリストの結果を地域にお伝えした中で、個別避難計画の作成の必要性を説明し、御理解していただいでして、個別避難計画の作成を希望する自治会から、随時、作成を進めていきたいと考えております。また、地域の活動が活発で、個別避難計画の作成ができそうなどころについて、随時個別に相談をしていきたいと思っております。	茅ヶ崎市	防災対策課	益田
村上市	粘り強く自治会と調整していきます。	村上市		
永平寺町	今回非自治会員までは想定していないため、今後検討していきます。	永平寺町		
長野市	避難行動要支援者名簿には非自治会員であろうが記載されるため、法改正の内容を踏まえて依頼することを想定しています。	長野市		
富士市	「災害時に自治会に加入しているかどうかは関係ない」というお願いしかできていない。	富士市		
犬山市	現時点で解決策はないですが、個々に町内会に対して説明を行っています。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	この機会に自治会に入っていたりよう依頼し、理解を得られるようにする。	高島市	梅村	
福知山市	個別計画の策定時において、自主防災組織等と協議を行う。地域の支援が得られない場合には、民間の事業者活用なども含めて検討したい。	京都府福知山市	森下 邦治	
豊中市	現在そこまで検討できていません。この質問に対して他のモデル団体の回答を参考にし、検討していきたいと思います。	豊中市		
熊取町	自治会の加入とは連動しないことを丁寧に説明します。	熊取町	北浦 一也	
明石市	現状、事例はございませんが、民生委員や市が間に入り、作成の必要性を説明して協力を求めていくことになるかと思われます。	明石市		
丹波市	お互いに存在情報、連絡先の把握のみに留まっています。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	本市においても非自治会員の場合の対応については課題となっており、現時点、有効な対応策は整理できていない。ただし、地域に対して、条件問わず、全員の支援をお願いすることは難しいと考えており、例えば、自治会に加入していないということであれば、本人・家族に対しても、災害への備えのためには、自治会への加入等、近隣とのつながりの構築が必要であることを伝え、最低限の自助についての理解を深めてもらう必要があると考えている。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	民生委員や地区社会福祉協議会に依頼を依頼することとしていますが、広島市においても非自治会員への対応は課題となっています。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	まだ事例がないため予定ですが、自治会への依頼よりは民生委員に働きかけて地域のつながりのある人を探そうと思っています。	三原市		
小松島市	本市も課題としていることです。	小松島市		
四国中央市	まだ事業がないため取り組んでいない。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	民生児童委員などが訪問して協力依頼をすることを期待していますが、町内会へ加入していない方は、現状は後回しになっています。	東温市		
黒潮町	ご家族やケアマネ等に依頼。	黒潮町	亀谷	
鳥栖市	現状、そこまでは想定できておりません。	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	非自治会員をささえあいマップに掲載するかどうかは、自治会や民生委員の意向をお聞きしていますが、地域が声かけや支援して下さることをきっかけに、自治会加入につながる事例もあることをお伝えするなどしてご協力を求めています。	各総合事務所 地域福祉課 中央総合事務所 総務課		
益城町	検討中			
別府市	訓練等事前の活動には参加してもらうことは出来ないが、いざという時には対応が必要があると自治会長をはじめ多くの役員は理解している。	別府市	防災危機管理課	
延岡市	モデル事業を活用し、今年度かけて個別避難計画の作成体制等を構築する予定としており、現時点では質問内容について協議できておりません。	延岡市		
那覇市	災害時に地域から逃げ遅れを出さないため、非自治会員であっても災害時の避難支援は必要であると説明したいと思えます。			
金沢市	自治会以外の支援者を設定	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (市町村)	質問		
大阪府	個別避難計画作成にあたり、財政支援、ノウハウ・情報の横展開以外で、都道府県に協力・支援を求めたい内容がございましたらご教示ください。		
各モデル団体	回答		
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍
古河市	特にありません。地域ごとのハザードに合わせ、市が個別に、独自に進めるべき施策と考えています。	古河市	池澤 福祉推進課
常総市	防災部門、福祉部門にまたがる問題ですので、県主催の研修会や福祉事業所への働きかけ等を実施してもらいたい。	常総市	
つくばみらい市	現時点ではございません。	つくばみらい市	
館林市	オンライン形式や、面会形式での会議を県内でも開催していただき、県内自治体担当者の情報交換の場を設けていただければ助かります。	館林市	安全安心課 島田
榛東村	市町村が行っているモデル事業についての評価・助言をしてくれる専門家への協力要請を希望します。	榛東村	
江戸川区	個人情報の取り扱いなど、広域的に共通する事項については、指針等の作成や自治体間調整などを担っていただきたい。	江戸川区	池田・田中
川崎市	現時点では想定しておりません。	川崎市	広岡
茅ヶ崎市	特にありません。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田
村上市	関連のある補助事業等があれば教えてほしいです。	村上市	
永平寺町	町内を五年計画で作成を予定している。本年度はモデル地区として、作成報酬を7,000円としているが、本年度以降もとなると予算の確保が難しいので、県に要望している	永平寺町	
長野市	特になし	長野市	
富士市	難病患者等の個別避難計画作成時の保健所の協力。	富士市	
犬山市	医療的ケア者の受入れなど医師会への働きかけなど各種団体への働きかけ。研修講師などの派遣支援。	犬山市	渡辺 啓司
高島市	ノウハウ・情報の横展開に含まれていると思いますが、県内全域に関係する共通的な研修やシンポジウム等の開催	高島市	梅村
福知山市	特に難病患者など保健所の所管となる要配慮者について連携をしたい。また、避難に関して、移送、避難先等に要する費用面での財政的支援を求めたい。	京都府福知山市	森下邦治
豊中市	今後市内にモデル地区モデル対象者を設定して個別避難計画を作成していくにあたり、地域住民や介護福祉関係者への啓発・研修会を検討しています。都道府県にはその際の講師紹介など専門的・後方支援を担っていただきたい。	豊中市	
熊取町	福祉専門職への研修を都道府県全体でおこなっていただきたい。	熊取町	北浦 一也
明石市	支援者が災害時の支援従事者へを負った負傷等への補償制度をご検討いただけないでしょうか。	明石市	
宝塚市	特にありません。		
丹波市	市が認定した優先度の高い要支援者の避難の費用について救助法の適用または県での費用負担をお願いします。	丹波市	梅垣 耕平
岡山市	市域を跨いで事業を展開されている居宅介護支援事業所等に委託する場合には、県内での統一様式や報酬請求の方式が必要であると考えため、そうした圏域的な制度面の整理をお願いしたい。 また、福祉避難所等の要支援者の避難先について、都道府県所管の施設の活用について協力をいただきたい。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾
広島市	都道府県単位での関係団体に対する事業への協力依頼、福祉専門職に対する防災対応力向上研修の開催	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田
三原市	隣の市町の避難所の方が近い地域の方が個別避難計画にその避難所を書けるよう、市町を越えた広域避難の調整を行ってほしいです。	三原市	
小松島市	財政支援、ノウハウ・情報の横展開以外では特にございません。	小松島市	
四国中央市	愛媛県にはとても協力いただいているので現時点ではありません。	四国中央市	松本 浩幸
東温市	福祉専門職の活用を推進するのであれば、福祉専門職への依頼を市町村のみに押し付けず、県や国からも個別避難計画の作成に協力するよう各団体へ働きかけるなど、市町村が事業を円滑に実施できる環境を整備してほしいと思います。	東温市	
黒潮町	特になし		
鳥栖市	福祉専門職等への研修を県にさせていただけると助かります。	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘
長崎市	長崎市では、長崎県から講師派遣等のご支援をいただく予定です。なお、詳細については、これから協議します。	高齢者すこやか支援課	
益城町	統一システムの開発。各市町村ごとに行うのは非効率なため。		
別府市	行政の指導力が必要だと思います。行政職員の現地活動を体験して防災担当にならないと、必要な施策の企画が出来ないと思います。現地活動を可能にする職員派遣の企画をお願いしたい。	別府市	防災危機管理課
延岡市	インクルージョンマネージャーの確保、派遣、育成についての協力、支援をお願いしたい。	延岡市	
那覇市	特にありません。		
金沢市	福祉専門職への協力依頼、関係者向け研修の共同開催、個別避難計画の作成進捗に関する成果を共有するセミナーの開催、県有施設への直接避難に関する協力・支援、施設間の相互応援体制の構築（生活相談員）	金沢市	橋本
武雄市			

質問をする団体名 (種か)	質問			
兵庫県	実効性のある個別避難計画作成を行うにあたって、交付税措置をどのような事業として予算化しているかとされているのか、現段階で案があればご教授願います。			
各モデル団体	回答			
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課	安倍
古河市	いくら割り当てられるかわからない交付税措置に対しては、担当課では、ほとんど期待していません。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	現段階で案はありません。	常総市		
つくばみらい市	交付税措置につきまして、検討している段階ですので、他自治体の案を参考にさせていただければと思います。	つくばみらい市		
館林市	事業者への個別避難計画作成委託料や、講演会開催時の講師謝礼などを検討しています。	館林市	安全安心課	島田
榛東村	交付税を財源とする事業展開は予定していません。	榛東村		
江戸川区	個別避難計画作成に係る福祉専門職への委託料や来年度以降の作業効率化のためのシステム改修費用等を令和3年度予算として予算化しております。(なお、特別区は不交付団体)	江戸川区	池田・田中	
川崎市	現時点では想定していません。	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	全市展開時の予算化については、現在検討中ではありますが、普通交付税措置の後ろ立てだけでは、本市の財政状況を踏まえると、個別避難計画作成の努力義務化に関する法改正、個別避難計画作成の必要性を庁内で説明したとしても、予算化はハードルが高いことが考えられます。そうしたことから、介護保険の特別給など他の方策も含めて総合的に検討を進める必要があると考えております。	茅ヶ崎市	防災対策課	益田
村上市	ケアマネジャー等の介護・福祉関係者に個別避難計画の作成を依頼することを検討しているため、計画作成にかかる「委託料」の予算計上が必要であると考えています。また、地域の防災関係者が作成したものについても「委託料」の支出を検討しています。	村上市		
永平寺町	今後検討していきたい	永平寺町		
長野市	現段階ではなし	長野市		
富士市	特になし。	富士市		
犬山市	委託料で予算措置を検討している。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	福祉専門職等への個別避難計画作成委託料として予算化を検討している。	高島市	梅村	
福知山市	現段階で案なし。モデル実施の事業予算を計上している。	京都府福知山市	森下邦治	
豊中市	個別避難計画作成を支援する専門職への報酬、計画書用紙の印刷代などを想定しています。	豊中市		
熊取町	現段階では案はありません。	熊取町	北浦 一也	
明石市	令和2年度時点で既に実施しておりますが、自治会・町内会への取り組み助成、福祉専門職の研修受講補助(会場までの交通費を負担)等の事業推進のための助成について拡充を予定しています。	明石市		
宝塚市	特にありません。			
丹波市	特にありません。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	別府市や古河市、兵庫県等で進められている事業をベースに、地域での支援が難しい重度の方など優先度の高い方について、ケアマネジャーや相談支援専門員に対し、計画作成を依頼し、それに対する報酬として一定金額を支払う形式の事業として予算化していきたいと思っている。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	福祉専門職の参画による個別避難計画の作成に係る報酬に活用する予定です。			
三原市	現段階ではまだ案はありません。	三原市		
小松島市	福祉専門職等に対して個別避難計画作成委託料として予算化しているかと検討中です。	小松島市		
四国中央市	現段階で案はまだありません。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	優先的に個別避難計画の作成が必要な避難行動要支援者へ福祉専門職と協働で個別避難計画を作成する際の福祉専門職への謝礼など	東温市		
黒潮町	特になし			
鹿嶋市	まだ検討中の段階です。	佐賀県鹿嶋市	島飼 昌弘	
長崎市	今回のモデル事業は、既存の「避難行動要支援者支援事業」に位置づけ、本事業を拡充する整理としています。なお、今後については、現段階において、具体的な別案は検討していません。	高齢者すくやか支援課		
益城町				
別府市	また具体的に財政と話をしていませんが、別府市の場合、現状個別避難計画を含めインクルーシブ防災事業の予算化が行われている。今後個別避難計画作成件数が多くなるので、協議が必要になると思われ。	別府市	防災危機管理課	
延岡市	交付税措置の記載にもある通り個別避難計画の作成に係る費用として、福祉専門職が個別避難計画を作成した場合の謝金を想定しております。	延岡市		
那覇市	福祉専門職や社協への委託。地域への説明会。			
金沢市	個別避難計画の作成に対する福祉専門職への報酬支払	金沢市	橋本	
武蔵市				

質問をする団体名 (種別)	質問			
兵庫県	今後、個別避難計画作成にあたり、交付税措置と棲み分ける形で、県にどのような支援や事業を求めるか、もし有ればご教授願います。			
各モデル団体	回答			
仙台市	今後の検討課題と考えております。	仙台市	防災計画課	安倍
古河市	方法、内容が市町村ごとに違えば、補助金の交付を期待するのは難しいと考えています。当市では支援を求めることを検討していません。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	福祉専門職を巻き込んだ県主催の避難訓練の実施なども実施してもらいたい。	常総市		
つくばみらい市	検討中です。	つくばみらい市		
館林市	オンライン形式や、面会形式での会議を県内でも開催していただき、県内自治体担当者の情報交換の場を設けていただければ助かります。	館林市	安全安心課	島田
榛東村	市町村の個別避難計画作成事業の進め方について専門的な視点による評価や助言等を得られる場の支援を希望します。	榛東村		
江戸川区	地方交付税措置と同等の財政措置となるよう、都区財政調整制度への反映を求めたい。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	現時点では想定しておりません。	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	ノウハウ共有や情報の横展開を、自治体に対してだけでなく、福祉専門職（介護事業者等）に対して行うことで、個別避難計画の作成が推進されるのではないかと考えます。	茅ヶ崎市	防災対策課	益田
村上市	システム改修に対する補助事業等の支援を検討いただきたいと思います。	村上市		
永平寺町	町内を五年計画で作成を予定している。本年度はモデル地区として、作成報酬を7,000円としているが、本年度以降もとなると予算の確保が難しいので、県に要望している	永平寺町		
長野市	特になし	長野市		
富士市	福祉専門職やインクルージョンマネージャーの養成研修の開催、財政支援。	富士市		
犬山市	県民に対しCM等で、お互いの助け合いや思いやりが必要であることの意識づけ（当事者・支援者双方の役割など）	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	交付税措置は、作成経費のみ積算されている様なので、それ以外の必要経費（個別避難計画を作成するうえで必要な会議等の費用：謝金や旅費、印刷製本費、会計年度任用職員の人件費等）の支援を求めたい。	高島市	梅村	
福知山市	福祉避難所やホテル、移送業者等、個別の避難計画に基づき費用が発生する場合の補助金等の財政支援	京都府福知山市	森下邦治	
豊中市	現段階では未検討です。	豊中市		
熊取町	現段階ではありません。	熊取町	北浦 一也	
明石市	支援者が災害時の支援従事者中へ負った負傷等への補償制度をご検討いただけないでしょうか。	明石市		
宝塚市	特にありません。			
丹波市	市が認定した優先度の高い要支援者の避難の費用について救助法の適用または県での費用負担をお願いします。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	交付税措置に追加して、さらなる取組の促進の観点から財政措置があればありがたい。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	他自治体担当者との交流機会の確保、好事例の横展開、都道府県単位での関係団体に対する事業への協力依頼、福祉専門職に対する防災対応力向上研修の開催	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	自主防災組織等で個別避難計画作成に取り組み団体への補助等があればいいと思っております。	三原市		
小松島市	システム導入費の支援をしていただければと思います。	小松島市		
四国中央市	現段階でまだ検討していません。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	福祉避難所への直接避難等を個別避難計画に記載することなどが国のガイドラインに掲載されていたが、協定先の社会福祉施設の意識が低いため、社会福祉施設へ福祉避難所運営の協力の動きかけや、災害救助法の適用の有無に関わらず福祉避難所を開設した場合の費用に関する助成を検討して欲しい。	東温市		
黒潮町	検討中です			
鳥栖市	福祉専門職等への研修を県にいただけると助かります。（講師への予算措置等も含めて）	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	モデル事業において、長崎県から講師派遣等のご支援をいただきますので、モデル事業終了後も個別避難計画作成を進めるうえで地域の支援関係者への講師派遣などお願いできればと考えます。	高齢者すこやか支援課		
益城町	検討中です			
別府市	164 大阪府の内容と同じ	別府市	防災危機管理課	
延岡市	今年度中に個別避難計画作成に係る仕組みや体制等を構築する予定としており、現状県にどのような支援をお願いしたいかは不明です。	延岡市		
那覇市	特にありません。			
金沢市	福祉専門職を対象とした防災対応力向上研修（兵庫県社会福祉士会の事業をイメージ）、複数の市町と共同したフォーラムやセミナーの開催、県有施設への直接避難に関する協力・支援、施設間の相互応援体制の構築（生活相談員）	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名(誰か)	質問		
京都府	避難行動要支援者の状況の変化について(例:病院から退院された、症状が重くなった等)どのように把握されているのか、具体例又は担当で検討中の案などがあれば教えてください。		
各モデル団体	回答		
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍
古河市	ケアマネ等が把握します。サービスの利用をされていない方の状態の変化は市では把握できません。何らかのサービスや相談支援につながって初めて、個別計画作成の優先度の高い方と把握することができません。医療だけのサービスの方についても把握できていません。	古河市	池澤 福祉推進課
常総市	名簿情報を年2回更新していますが、入退院や施設への入退所は本人は民生委員などから直接申し出てもらうしかありません。	常総市	
つくばみらい市	現在は、住民基本台帳の情報を基に年に1回状況確認(転出や死亡等)をしているのみで、入退院等の情報は把握しておりません。必要な場合は介護福祉課から個別に情報提供をしてもらう必要性も出てくると思います。	つくばみらい市	
館林市	退院や症状悪化の情報については、日頃から要支援者と接している病院や介護事業所等でないと把握は困難と考えております。そうした機関から情報を適宜報告してもらう仕組みづくりを検討しています。	館林市	安全安心課 島田
榛東村	要支援者や要配慮者について、民生委員による定期的・継続的な訪問調査により把握をしています。また地域において要支援者情報が不足している場合は、地域包括支援センターや村社協ケアマネ、村介護保険部局より情報提供していただきます。	榛東村	
江戸川区	個別避難計画作成後の状況の変化については、福祉専門職を通じて変更届を提出していただくようお願いしております。	江戸川区	池田・田中
川崎市	今後の検討課題です。	川崎市	広岡
茅ヶ崎市	個別避難計画の更新については、課題の一つであり、現在検討中ではありますが、障がいの等級やケアプランの内容が変わった際に、個別避難計画も合わせて更新するような仕組みにはどうかと考えております。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田
村上市	現状としては、避難行動要支援者の状況の変化をリアルタイムに把握し、避難行動要支援者名簿や個別避難計画に反映することが難しく、特に医療機関の入退院の状況を把握することが難しいため、保健師、民生・児童委員、自治会、ケアマネジャー等から得た情報を基に把握している状況です。	村上市	
永平寺町	今後、一年毎の名簿更新を検討しております。	永平寺町	
長野市	ケアマネジャー等の福祉事業所のアセスメント、計画変更を契機に判断することを想定しています。	長野市	
富士市	状況変化については把握できていないが、本人や家族から申し出て貰うか民生委員から情報提供して貰うくらいしかないのではないかと。	富士市	
犬山市	年に1度、状況確認のため通知を出して情報更新を行っています。	犬山市	渡辺 啓司
高島市	避難行動要支援者名簿更新時に把握していたり、民生委員さんより情報を得られる仕組みをとっている。また、作成に係る会議の中でも関係者内で共有している(障がい分野)。	高島市	梅村
福知山市	担当の福祉専門職、機関等から把握できないかを探していきたい。	京都府福知山市	森下邦治
豊中市	本人や法定代理人、親族の方から避難行動要支援者名簿登録変更届を市へ提出するよう伝えている。	豊中市	
熊取町	地区の民生委員児童委員等からの情報で判明する場合がありますが、地区によってばらつきがあります。	熊取町	北浦 一也
明石市	時点修正の際の福祉専門職による聞き取り、避難行動要支援者名簿や住基台帳との照合等で把握・追跡していく予定です。	明石市	
宝塚市	民生委員あるいは避難支援組織として手上げしている自治会等の年1回の個別訪問もしくは日常の見守りで把握され、同意者作成の支援カードに記入されます。記入された支援カードは市に返却され、市で紙ベースのまま保管しています。	宝塚市	地域福祉課 岩崎
丹波市	特にありません。今回の優先度の高い方(特に避難に公的支援が必要と思われる方)については、担当の福祉専門職から随時、必要な情報を提供いただきたいと考えています。	丹波市	梅田 耕平
岡山市	現時点で状況の変化を把握するため取組については、年1回の避難行動要支援者名簿の更新以外に行っていない。ただ、対象者の個々の状況の変化をリアルタイムに把握することは大変難しいため、まずは計画の作成に関与する関係者に対して、どういった場合には計画の見直しが必要なのかを周知し、その場合には情報共有を行ってもらうようお願いするという取組が必要だと考えている。	岡山市	危機管理室 近藤 眞吾
広島市	要介護度や障害等級等については、年に1回(4月1日時点)の頻度で、市の福祉情報システム等を活用して名簿掲載者全体の状況を更新するとともに、地域から情報提供があった場合は、その都度、個別に状況を確認して更新することとしています。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田
三原市	1件だけ行った地域の調整会議では、地域の支援者とケアマネが情報共有することとし、支援ネットワーク図を作りました。変わったことがあれば連携することとしているので、状況の変化等あれば伝え合えるようになっていきます。	三原市	
小松島市	介護認定を持たれている方については、ケアマネが状況を把握していることが多いと思われるため、ケアマネから行政に連絡できるような体制を構築していくことが課題と想っています。	小松島市	
四国中央市	現段階でまだ案はありません。	四国中央市	松本 浩幸
東温市	町内会や民生児童委員などの避難支援等関係者が戸別訪問した際に把握するようになってきているが、今後、福祉専門職との連携により、要介護や障がいを持つ避難行動要支援者については、これまで以上に情報を得る機会が増すと期待しています。	東温市	
黒潮町	普段関りのあるケアマネや民生委員等から情報をいただく。民生委員には名簿を配っているので変更があれば知らせていただくように依頼済み。	黒潮町	亀谷
鳥栖市	1年に1度、避難行動要支援者名簿の更新を行っています。状況の変化について逐一把握はできておりません。ただ、今年度からは、民生委員、区長へ名簿を配付する際に、名簿に記載の情報と違う場合は、市へ情報提供していただきとお伝えしており、少しでも実情と名簿情報が合うような方法を模索しています。	佐賀県鳥栖市	鳥崎 昌弘
長崎市	長崎市における避難行動要支援者の状態変化の把握方法は、次のとおりです。 ・民生委員からの情報提供(長期入院で在宅に戻る見込みがない、施設入所された等) ・地域支援事業等のサービス申請や個別ケア会議等の際に得られる情報 ・災害対策本部等を設置した際など、避難行動要支援者に市に直接連絡することでの把握等 なお、今回のモデル事業を機に介護支援専門員に参画していただくことから、新たな情報更新・把握の方法も検討できるのではないかと考えています。	高齢者すこやか支援課 各総合事務所 地域福祉課	
益城町	避難計画作成には年に一度状況確認実施を検討。		
別府市	自治会や民生委員から伝えられる場合もあるが、担当の福祉専門職から連絡が来ることある。ただ、明確な仕組みがあるわけではない。	別府市	防災危機管理課
延岡市	避難行動要支援者に位置付けている者については、システムで名簿管理しています。要支援者が施設に入所した場合は関係部署からの情報提供によって名簿から除外するといった対応ができますが、症状が重くなった等の状況変化については、市として把握できていないのが現状ですので、各モデル団体の取組を参考にさせていただきたいと思えます。	延岡市	
那覇市	「要支援者等情報管理システム」に住基や介護保険、障害者手帳等のデータを取り込んでいるため、引越しや手帳等級の変更があればシステムで確認が可能です。また、入院や施設入所、症状が重くなったなど、住基等のデータでは把握できない情報については、民生委員から情報提供がある場合もあります。		
金沢市	避難支援等関係者や地域の支援者等が状況を把握し、個別避難計画を更新する。本人や家族からの申告に基づく更新・修正を行う。	金沢市	橋本
武雄市			

質問をする団体名 (市町村)	質問			
小松島市	避難行動要支援者が、避難支援等関係者など（消防、警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織など）に個人情報を知られたくない等の理由で避難行動要支援者名簿の外部提供に同意せず、あるいは、個別避難計画の作成に同意せず、個別避難計画の作成に至らない場合、どのように対応することとしていますか。			
各モデル団体	回答			
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	ケアマネ等から丁寧に説明したのち、本人、家族の意思で、同意せず、作成に至らない場合は、1年程度の間をおいて、また、改めて、同意、作成を促します。それを回避するために、計画の中身には、できる本人の個人情報を掲載しないよう配慮し、個別計画は地域住民には配布しないこととし、地域支援者がいなくても本人の避難行動計画となっていれば良い、という工夫をしました。毎年、1割程度は作成に至りません。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	現在は同意を得られない限り名簿情報の提供は出来ず、個別避難計画作成も希望しない限り作成しないこととなっています。	常総市		
つくばみらい市	同意をいただけない方の対応については、今後の課題となってくるので、他自治体の対応を参考にさせていただければと思います。	つくばみらい市		
館林市	同意を得られるよう定期的に訪問や郵送等で働きかけを行っていきますが、本人の同意が得られるまでは個別避難計画の作成は控える予定です。	館林市	安全安心課 島田	
榛東村	現在、要支援対象者には避難行動要支援者名簿の外部提供について同意した上で、登録申請をしてもらっています。また支援が必要な方で同意が得られない方や登録漏れの方については、『住民支え合いマップづくり』の際に心配なお宅として地域の支援者内で共有するとともに、民生委員が継続的に訪問し同意と申請を促しています。	榛東村		
江戸川区	個人情報の外部提供に同意をいただけない場合でも、個別避難計画の作成は依頼します。個別避難計画の作成に同意しない方への対応については、今後検討します。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	検討中です	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	現在、本市において、避難行動要支援者名簿登録者の内、避難支援等関係者への提供に同意している方は約6割で、残りの約3割が不同意、1割が未確認です。約4割の方から同意が得られていない要因の一つとして、同意確認を画面のみで行っていることから要支援者本人が本制度に関して正しく理解されていないのではないかと考えております。そこで、本モデル事業においては、福祉専門職がチェックリストを確認する際に、改めて本制度に関して要支援者本人に説明を行い、理解を促し、同意者を増やしていきたいと考えております。そして、その結果についてさらに検証を行い、同意が得られない要因の分析を行い、対応策について検討をしたいと考えております。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	どの市町村においても課題になっていると思います。粘り強く説明等を行い、理解を求めることになると思いますが、理解が得られない場合は、避難支援等関係者間で避難支援対象者として共有し、支援方法を検討しておくことになると思います。	村上市		
永平寺町	登録申請を事前に提出していただき、基本提出者は同意のもとに提出していただいております。	永平寺町		
長野市	同意がない者は平時の際の名簿活用はもちろんのこと、個別避難計画作成は不可であるため、有事の際の安否確認等の名簿活用しかできないと考えます。	長野市		
富士市	当市では、体の状態や服薬内容などの詳細な個人情報を自分で保管する災害支援キットの制度があるため、災害支援キットの普及を進めているが、同意を一切得られない人については、災害時における名簿情報の開示に留まる。	富士市		
犬山市	災害時に安否確認等のため情報提供する名簿に掲載しています。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	同意されない場合は、一旦計画作成を後回しにするが、この取組の重要性を福祉専門職の方々の協力も得ながら粘り強く説明し、毎年少なくとも一回は働きかけを行い理解を得られるように努める。	高島市	梅村	
福知山市	強制的に避難させることは不可能であり、粘り強く理解を求めて行くしかないと考えている。	京都府福知山市	内井敦史	
豊中市	現在そこまで検討できていません。この質問に対して他のモデル団体の回答を参考にし、検討していきたいと思います。	豊中市		
熊取町	同意の勧奨通知を送付し、制度の理解及び同意を促しています。	熊取町	北浦 一也	
明石市	外部提供は、提供範囲を狭域にする等、要支援者と個別調整することになるかと思われます。作成に同意が得られない場合は、災害時に自治会、近隣住民により最低限、安否確認を実施する等の対応は必要かと考えています。	明石市		
宝塚市	孤立化した方などが自ら地域へ出てくることができるようになるような地域づくりとともに、モデル的に同意者分の作成を行いそれを広く周知していきます。	宝塚市	地域福祉課 岩崎	
丹波市	本人が同意するまで待つしかないと考えます。または自力で避難をするよう確認します。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	まずは同意を得られた方から作成を進めていくこととしており、同意が得られない方については、同意を得られるよう、本人・家族とのつながりが深い関係者から、もしくはそうした関係者と一併に、対象者に対して説明を行っている。それでも難しい方については、他の取組が進み、全体の機運が高まっていく中で気持ちの変化等がでてくる可能性があるため、まずは、比較的取組しやすい方の計画作成を確実に進めていくことが重要であると考えている。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	自身の情報の外部提供に同意が得られない方については、2年に1回の頻度で再調査の対象とし、意向変更の機会を設けることとしています。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	三原市では条例で定めていないため、同意登録された方のみを地域の避難支援等関係者に情報提供しています。今後福祉専門職や民生委員などから同意登録されていない方の避難支援について相談を受けたら、まず同意登録を促し、それでも登録されない場合は、個人的に支援者を探してもらった場合は家族による支援と公的サービスの利用しかないと考えています。	三原市		
四国中央市	まだ取組がありません。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	現在は、支援を要しないと判断しています。ただし、一定期間を設けて定期的に、制度の周知と意向の再確認をします。	東温市		
黒潮町	電話もしくは訪問でアプローチを行う。実際の事例として、自助を諦めていた方へ数年アプローチをしたことで、意識変革が起き積極的に防災について考えてくれるようになったことがある。全員が好事例のようににはならないが、根気強くアプローチを続ける必要がある。	黒潮町	亀谷	
庵治町	同意をいただけないが、個別避難計画作成をした方が良いと思われるケースが過去に1件ありました。その際は、市に計画書を提出しなくてもいいが、要支援者本人・家族や介護をサポートされている方で、もしもの時の避難計画をちゃんと考えておいてくださいといった形で終了しました。	佐賀県庵治町	高崎 昌弘	
長崎市	長崎市では、実際に同意されない方あるいは同意不明の方が多いいらっしゃいますので、今回のモデル事業で避難行動要支援者（家族）の状況等をよく把握しており、また信頼関係も築いておられる介護支援専門員に参画していただくことで、同意の促進を図りたいと考えています。 なお、現在は、地区担当保健師や地域包括支援センターが個別支援等の機会を捉えて同意を促しています。	高齢者すこやか支援課 各総合事務所 地域福祉課		
益城町				
別府市	現在は、意思表明している人を優先的に対応している。これまでは、福祉専門職などその方と友好関係にある方をお願いして理解を求めるなどしている。ただ、まだ初動のため困難事例に行きついていない。	別府市	防災危機管理課	
延岡市	避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の避難支援等関係者への提供について、同意をいただけない方への対応については、未定です。今年度自治会や民生委員児童委員、福祉専門職の方等で構成する個別避難計画作成に係る検討委員会を組織しますので、その中で検討できればと考えています。	延岡市		
那覇市	要支援者へ同意書および個別避難計画を送付していますが、未返信者や不同意者に対しては2～3年毎に再度送付を行います。			
金沢市	定期的に同意確認を行い、地域ぐるみの公助の必要性を啓発している	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (市町村)	質問			
岡山市	<p>岡山市では、町内会（いわゆる自治会のこと）や民生委員へ名簿情報を提供する際には、各町内会や民生委員のエリアや団体ごとに名簿情報を分けて提供していますが、運用上、市において市内の町内会や民生委員の活動区域を正確に把握するのが難しく、当該避難行動要支援者がどの町内会や民生委員のエリアに属するのかわからない場合があります。そこで各モデル団体において、</p> <p>① 名簿情報を町内会や民生委員に提供する際、提供先の町内会や民生委員のエリアや団体ごとに該当する避難行動要支援者のみの情報に切り分けて提供しているか。</p> <p>②（切り分けて提供している場合のみ）避難行動要支援者がどの町内会や民生委員のエリアに属するのかわかり、どのように把握しているか、また不明な場合にはどのように対応しているか。</p> <p>例）町内会の区域図の住所情報がデータ化されておりシステム上で自動抽出できる、提供の前に町内会長等に確認してもらっているなどについて、ご教示いただきたいです。</p>			
各モデル団体	回答			
仙台市	<p>現行の本市災害時要援護者情報登録制度では、本人による申出を基本とした手上げ方式のため、町内会や民生委員等には同意者の名簿情報のみを送付している状況ですが、申請内容を住基情報で確認したり、登録時に記載のある該当町内会を市内のGISシステム等で確認したり、民生委員のエリア等の確認を行っています。今後、避難行動要支援者名簿として再整備を検討する中で、ご記載の課題についても検討してまいります。</p>	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	<p>① 本市では、住基システムに連動したシステムを使っていますので、自治会、行政区別の名簿の抽出、リスト化は可能ですが、民生委員の活動エリアは、複雑となっておりますので、民生委員の担当地区ごとの名簿の抽出、リスト化は、改めて、別作業となっております。民生委員の活動エリアごとのリストは出せませんが、エリアの正確な区分けができませんので、一度リスト化したものを民生委員に渡し、対象者とエリアが一致しているかを、民生委員に確認してもらった作業を行っています。</p> <p>② 自治会、行政区別のリストが毎年4月に更新されますので、そのあと7月頃までに、前年までの民生委員からの情報を基に区分け作業を行います。再度、民生委員に確認していただき、それでもなお、違っている情報が発生することもありますので、民生委員から情報を得て毎年、修正を繰り返していきます。</p> <p>なお、システムのベンダーは「茨城計算センター」です。</p>	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	<p>① 町内会（自治会）へ名簿情報は提供しておりませんが、民生委員に提供している名簿は担当地区の方のみの名簿となります。</p> <p>② 住民基本台帳にて対象者の自治会を確認し、担当する民生委員の名簿に記載しています。</p>	常総市		
つくばみらい市	<p>① 提供に同意をいただいている要支援者については、届出提出の際担当の民生委員を記入いただいています。その情報を基にエリアに切り分け民生委員に提供しています。</p> <p>② 民生委員ごとに担当地区の地図を作成して把握しています。</p>	つくばみらい市		
館林市	<p>① エリア（行政区）ごとに分けて把握しています。</p> <p>② 不明点については区長や副区長などに確認し対応するようにします。</p>	館林市	安全安心課 島田	
榛東村	本村ではそのような問題は発生していません。	榛東村		
江戸川区	<p>現在は、町会・自治会、民生委員に要支援者名簿を提供しておりません。</p> <p>今後は、システム改修を行い民生委員の担当エリアごとに名簿を配布する予定です。</p> <p>町会・自治会の範囲については、今後対応を検討予定です。</p>	江戸川区	池田・田中	
川崎市	<p>① 避難行動要支援者のみの情報に切り分けて提供している</p> <p>② 町内会や民生委員の担当エリアはデータ化されている。</p>	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	<p>① 切り分けて提供しています。</p> <p>② 自治会担当部署で、自治会の区割りを把握しており、その区割りに基づいて切り分けをしております。</p>	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	<p>① 町内会や担当エリア毎に避難行動要支援者を切り分けて名簿を提供しています。</p> <p>② システムに住基情報を取り込み、行政区（町内会）毎に対象者を抽出し、町内会毎に名簿を作成しています。また、民生委員のエリアも町内会単位となっています。</p>	村上市		
永平寺町	各自治体で名簿を取りまとめ提出していただいております。	永平寺町		
長野市	<p>① 地区ごとに切り分けて提供しています。</p> <p>② システム上で住所情報（地区）、民生委員の区域情報等を入れているため、ある程度自動で名簿化することは可能です。ただし、システムへのデータ取込のタイミング等により、手入力による調整作業はある程度です。</p>	長野市		
富士市	<p>① 民生委員の担当する町内会ごとに情報を切り分けて提供している。なお、町内会については、平常時の情報提供についての同意を得ていないため名簿提供は行っていませんが、各地区のまちづくりセンター（公民館）に地区全体の名簿を保管している。</p> <p>② 1つの町内会を複数の民生委員で対応する場合でも、その町内会に属する避難行動要支援者全員の情報を各民生委員に対して提供している。</p>	富士市		
犬山市	<p>① 町内会及び民生委員にはそれぞれ該当するエリアにわけて名簿を提供しています。</p> <p>② 住民登録している町内会をシステムから抽出し、その情報を基本として名簿作成しています。</p>	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	<p>① している</p> <p>② 名簿作成時に抽出作業を行うシステム等に区・自治会が記載されるようになってきているので、その情報に基づき配布している。</p>	高島市	梅村	
福知山市	<p>① 出来ている</p> <p>② 担当エリアは明確に定まっている</p> <p>避難行動要支援者がどの町内会（自治会）に属するかは、住民基本台帳で把握している。</p>	京都府福知山市	内井敦史	
豊中市	<p>① 民生委員など地域活動の単位と小学校区はほぼ一致しており、小学校区単位で名簿を提供している。</p> <p>② 住所地区から小学校区を把握している</p>	豊中市		
熊取町	<p>① エリアや団体ごとに避難行動要支援者のみの情報を切り分けて提供しています。</p> <p>② 住民基本台帳に基づくシステムに登録された地区及び自治会名に基づいています。</p>	熊取町	北浦 一也	
明石市	<p>① 自治会レベルで切り分けて提供しています。</p> <p>② 区域が明確なため、自治会の所属で調整が生じるといった事例は生じておりません。</p>	明石市		
宝塚市	<p>① 切り分けて提供しています。</p> <p>② 名簿は各課よりデータが提供され、それを用いてエクセルで作成、管理しています。民生委員については、対象者一人ひとりに民生委員番号が紐づけられたデータを情報政策課より提供され、それを用いて名簿作成を行っています。自治会は避難支援組織である自治会に地域の住所を聞いており、それを利用して後から紐づけています。なお、自治会員かどうかに関わらず自治会範囲の方の分をすべてお渡しします。</p>	宝塚市	地域福祉課 岩崎	
丹波市	<p>① しています。民生委員児童委員さんは重複しているケースもあります。</p> <p>② 町内会（自治会）は行政区で判断して分けてます。民生委員児童委員さんは重複しているケースがあります。</p>	丹波市	梅垣 耕平	
広島市	① 町内会及び民生区ごとに、避難行動要支援者の情報を切り分けて提供することとしています。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	<p>① 名簿情報を協定を締結した避難支援等関係者に提供する際には、該当するエリアの情報のみ切り分けて提供しています。</p> <p>② エリアの管理はGISシステムで行っています。新規の協定団体は、敬老会や自主防災組織として管理しているデータを活用するほか、協定団体の会長等に確認してもらったこともあります。</p>	三原市		
小松島市	現在、本市では町内会への名簿情報の提供はできておりませんが、民生委員への名簿情報の提供はしており、民生委員の担当地区を住所ごとに割り振っているため、活動区域を把握するのに苦労している状況ではございません。	小松島市		
四国中央市	まだ取組がありません。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	<p>① 情報を切り分けて提供しています。</p> <p>② 住んでいる地域、本人の申し出、民生委員の申し出により把握しています。原則として住民票を置く住所で判断するため、町内会に加入していない場合でもエリアで判断します。</p>	東温市		
黒潮町	<p>① 町内会や民生委員のエリアや団体ごとに該当する避難行動要支援者のみの情報に切り分けて提供している。</p> <p>② 同意書に基本情報を記入していただくようにしているため、返送があった方はどこに情報が把握することができる。また、返送がない場合はクアマネやあったからあいいセンター（高知県独自の事業）職員や民生委員等に確認している。</p>	黒潮町	亀谷	
庵治町	特に切り分けて提供しておりません。	佐賀県庵治町	高崎 昌弘	
長崎市	<p>① 長崎市においても、貴市と同様に自治会や民生委員毎に名簿を作成し提供しています。</p> <p>② 長崎市では、避難行動要支援者本人（家族）から同意を得る際に、該当する自治会名をわかる範囲で記入してもらっています。</p> <p>また、協力が得られる自治会長や民生委員からは、予め地図上にエリア毎の境界線を引いていただいた地図をご提供いただき、それに基づき仕分けをしています。</p> <p>その他には、新規の方が既に名簿作成している他の避難行動要支援者の近隣者であることをヒントに仕分けしたり、長崎市で作成している自治会名簿及び民生委員名簿の自治会長の住所や民生委員の担当区域から想定して仕分けを行うなどしたうえで、名簿を自治会や民生委員にご提供しています。</p> <p>なお、正確に仕分けできておらず、提供名簿の内容に誤りがある場合は、市に返却していただき、修正して再度名簿をご提供しています。</p> <p>なお、返却していただく際には、該当する自治会や民生委員を教えていただけることが珍しくありませんので、助かっています。</p>	長崎市	高齢者すずか支援課 各総合事務所 地域福祉課	
益城町				
別府市	<p>① 名簿情報を提供している自主防災組織、民生委員について担当している区域のみの情報を提供しています。</p> <p>② 同組織とも担当区域の名簿がありシステム上、データ化しているので自動抽出できますが、自主防災組織と民生委員の区域に多少のズレが生じる部分があり、その部分についてはデータ更新をする際に区域分けの手直しが必要となります。</p>	別府市	高齢者福祉課	
延岡市	各自治会や民生委員への名簿情報の提供の際には、各活動エリアに切り分けて提供することとしています。活動エリアの把握については、各エリアの住所情報がデータ化されているため、システム上で自動抽出できますが、把握している活動エリアの情報が古く、実態に即していない部分が一歩あります。今後の課題として、活動エリアの更新作業が必要となりますが、現時点では、どのような方法で更新していくかは決まっておりません。	延岡市		

那覇市	①民生委員の区域図の住所情報がデータ化されておりシステム上で自動抽出可能。自治会においては、該当する住所に居住する要支援者を抽出し、名簿を作成しています。 ②民生委員の区域図の住所情報がデータ化されておりシステムで自動抽出可能。自治会においては、自治会区域の住所や区域図から該当する要支援者を抽出しています。			
金沢市	①町内会や民生委員のエリアや団体ごとに情報を切り分けて提供している ②住所情報からシステム上で町会名を自動抽出できる、民生委員のエリアについてはマスタデータにより判別できる、など	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名(種か)	質問			
岡山市	<p>岡山市では、町内会や民生委員へ要支援者名簿を提供する際には、各町内会や民生委員の団体と個人情報保護に関する覚書を締結しており、締結が完了している団体に対してのみ名簿を提供していますが、覚書を締結し、個人情報を取扱うことへの不安等を理由に、名簿の受取を拒否する団体もあります。</p> <p>そこで、各モデル団体において、</p> <p>①町内会等に名簿を提供する際に、個人情報保護の観点から覚書の締結等の何らかの取組を行っているか。</p> <p>②(取組を行っている場合のみ)取組の具体的な内容</p> <p>③個人情報を取扱うことへの不安等を理由に名簿の受け取りを拒否するような団体に理解を得るために工夫していることについて、ご教示いただきたいと思います。</p>			
各モデル団体	回答			
仙台市	<p>現行の本市災害時要援護者情報登録制度では、町内会に名簿を提供する際、初回提供時は担当課において手渡しとしています。個人情報の取り扱いについて留意点等を手引きに記載しているほか、資料を作成・配布しています。</p>	仙台市	防災計画課	安倍
古河市	<p>自治会長、行政区長は市の非常勤特別職の扱い、民生委員は県の非常勤特別職の扱いですので、個人情報の秘密保持は義務と認識しています。</p> <p>①覚書は交わしておりません。(ちなみに自治会・行政区長の方々は毎年替わる地域もあります)</p> <p>②取組はありません。</p> <p>③自治会長、行政区長、民生委員に名簿を配布する際には、毎年、職員が名簿の意味を伝えますが、毎年のように、強くお叱りを受けます。「この名簿をどうすればよいのか」、「市は我々にこの名簿を活用して何をさせたいのかははっきりいってくれ」、「こんなに多くの人に災害時に声掛けすることはできない」、「市で統一した取り扱いを決めるべきだ」と、毎回のごとく、どの地域に行っても炎上しています。しかし、我々行政では、「自治会、行政区、民生委員には、名簿の一冊の取り扱いや行動を求めています。名簿の扱いは、地域の実情に合わせ、地域の皆さんで話し合い、地域独自に活用していただきたい。地域の支えあい・助け合いの範囲の中で、できることをできる範囲で考えていただく、その過程が重要で、それ(地域福祉)を市は求めている。」と丁寧に説明していますが、なかなか理解していただけません。しかし、市では、それを根気強く言い続けていくつもりです。</p>	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	<p>名簿を提供した方からは、「避難行動要支援者名簿情報受領書兼誓約書」を提出してもらうこととなっております。</p>			
つくばみらい市	<p>①行っています。</p> <p>②名簿情報受領者から「避難行動要支援者名簿情報受領書兼誓約書」を提出してもらうことになっています。(要綱に様式あり)</p> <p>③事例がありませんので、他自治体の取組を参考にさせていただければと思います。</p>			
館林市	<p>①覚書の締結等はしてしておりません。</p> <p>③実際に会議等を重ねて説明していく予定です。</p>			
横東村	<p>①自治会や民生委員の団体との覚書の締結等の取組は行っておりません。</p> <p>③自治会や民生委員だけではなく、地域の実情を把握している様々な関係者に支援者になってもらっているため、個人情報の取り扱いについて責任の所在が自治会等に偏らないようにしています。</p>			
江戸川区	<p>現在は、町会・自治会、民生委員に要支援者名簿を提供していません。</p> <p>今後は、同意いただいた団体と覚書結び、提供することを原則とします。</p> <p>拒否された場合の対応は今後検討します。</p>			
川崎市	<p>特別な取組は行っていません</p>			
茅ヶ崎市	<p>①行っている。</p> <p>②避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者に渡す際に、避難行動要支援者名簿受領書兼誓約書を提出いただいております。</p> <p>③名簿の受け取りを拒否している団体はありませんが、本制度に理解していただけるよう、広報紙の特集号による周知、研修会の実施などを行っています。</p>			
村上市	<p>①行っている。</p> <p>②町内会に対する名簿の提供については、「提供先管理票」を作成し、名簿提供者を管理すると共に、個人情報(名簿)の取り扱いに関する誓約書に署名、押印をお願いしています。</p> <p>③現在のところ、受取拒否等のケースはありません。</p>			
永平寺町	<p>提出する際の覚書等は検討していきたいと思っております。</p>			
長野市	<p>①必要以上に複製しない等の措置は講じていますが、覚書の締結等は行っていません。</p> <p>③受け取りを拒否する団体はいませんが、岡山市さんと同じく名簿の活用に関心がある団体は多くあります。したがって、名簿を受け取っても大事にしまい込み、平時からの活用ができていない地区があることが課題です。</p>			
富士市	<p>①特には行っていません。</p>			
犬山市	<p>①取組あり</p> <p>②改ざん防止の専用紙を使用して名簿提供しています。</p> <p>③必要性の理解を深めていただくため、平成23年度に地区毎に説明会を実施しました。</p>			
高島市	<p>①覚書の締結は行っていません。民生委員児童委員においては、市において民生委員児童委員の個人情報の取り扱い要領を定め、それにより対応している。区・自治会においては、市における個人情報保護条例や災害対策基本法等を基に名簿を提供している。</p> <p>③そのような団体についても、内容を説明し理解を得ている状況。</p>			
福知山市	<p>①ない。自治会長、民生児童委員にそれぞれ守秘義務が課されている。根拠…災害対策基本法第四十九条の十三、民生委員法第十五条</p> <p>② -</p> <p>③ -</p>			
豊中市	<p>①避難行動要支援者名簿の提供に関する協定書で締結している②協定の締結を証するために協定書を作成し、市と名簿提供団体とで通を保有している。③民生委員・地区社協は全ての校区で協定締結済み。自主防災組織との協定締結が課題ですが、危機管理部局とともに進める必要があると考えています。</p>			
熊取町	<p>①②覚書の締結は起こっていませんが、個人情報の保護についての説明をおこない受領書をもらっています。</p> <p>③受け取りを拒否する団体は現在のところありません。</p>			
明石市	<p>①覚書の締結は行っていません。</p> <p>③現状、事例がございませんので、今後必要に応じて検討していくことになります。</p>			
宝塚市	<p>①手上げ方式で協定を締結した団体(避難支援組織)に名簿を提供しています。</p> <p>②自治会等の避難支援組織に関しては、年1回の名簿提供の際に個人情報取扱説明会を行っています。</p> <p>③個人情報の管理(保管)が不安である手上げ検討中の自治会があったため、名簿の内容を確認後すぐ市に返却という提案をしたところ、手上げにつながりました。</p>			
丹波市	<p>①覚書は締結していません。提供時に誓約書をもらっています。</p> <p>②受領書兼誓約書をもらっています。</p> <p>③特にありません。</p>			
広島市	<p>個別に覚書等は締結していませんが、名簿提供の際に個人情報の取扱いに留意していただくよう説明を行っています。</p>			
三原市	<p>①協定を締結した団体に提供しています。</p> <p>②提供する名簿の種類と、個人情報の取り扱い、保管場所等について記載しています。期限を協定締結の年度末までとしています。自治会等、特に申し出のない限り、自動更新としています。</p> <p>③平成30年7月豪雨災害の被害が大きかった地域には、地域の会合に向いて説明を行いました。また、平常時は個人情報の取り扱いの不安のため、名簿は受け取りませんが、いざというときすぐ名簿提供できるよう協定の締結のみを行っている団体もあります。</p>			
小松島市	<p>覚書の締結等は行っていません。</p>			
四国中央市	<p>①覚書の締結等は行っていません。</p>			
東温市	<p>①個人情報の取扱いに関する誓約書を徴しています。</p> <p>②名簿と交換で誓約書を徴します。</p> <p>③町内会や民生委員へは、それぞれ年1回説明会を行い、理解を得ています。(町内会は、イコール自主防災組織となるため、本事業への協力を自主防災組織の業務の一環と捉えているのかもかもしれません。ただし、受取拒否が無いだけで、取組が進まない地域もあります。)</p>			
黒朝町	<p>①覚書等の取組は行っていません。</p>			
鳥栖市	<p>現在は、特に覚書等の締結は行っていません。</p>			
長崎市	<p>長崎市は地域防災計画において、「避難支援関係者」を、警察機関、消防機関、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、自治会等と定めており、同意のあった方の名簿を提供しています。なお、「避難支援関係者」のうち、自治会については、名簿提供を希望される自治会についてのみ提供しています。</p> <p>①自治会に提供する際には、「避難行動要支援者名簿受領書」をいただいています。</p> <p>②「避難行動要支援者名簿受領書」は、市長あてに自治会長名で署名し封印をいただいています。なお、同書面には、名簿を自治会において災害時の支援に備えて使用すること、名簿を適正に管理すること、避難行動要支援者支援以外の目的で名簿を使用しないこと、等を記載しています。</p> <p>③先記のとおり、名簿提供を希望される自治会についてのみ提供しています。</p>			
益城町	<p>①名簿と一緒に情報管理についての注意点が記載されたファイルを提供しています。</p> <p>②①と同じ</p> <p>③今のところ上記方法で受け取り拒否をされた事はありませんが、今後そのような状況にも対応できるような運用を考えたいと思います。</p>			
別府市	<p>①名簿と一緒に情報管理についての注意点が記載されたファイルを提供しています。</p> <p>②①と同じ</p> <p>③今のところ上記方法で受け取り拒否をされた事はありませんが、今後そのような状況にも対応できるような運用を考えたいと思います。</p>			

延岡市	本市は令和3年8月31日に「延岡市避難行動要支援者名簿に関する条例」の施行を予定しています。条例では平常時における名簿情報の取扱や避難支援等関係者に対する名簿情報の提供方法等について規定しており、今後、関係者への情報提供にあたっては、協定を締結することとしています。また名簿情報提供時には、個人情報保護に関する研修を関係者に対して行います。協定の締結はこれからの取組であることから、名簿情報の受取を拒否するといった事例はないため、各モデル団体の取組を参考にさせていただきたいと思えます。	延岡市		
那覇市	①行っています。 ②「名簿提供申請書」と「名簿の取扱いに関する誓約書」の提出が必要です。			
金沢市	①行っている ②名簿を受け取る避難支援等関係者と市の間で、名簿情報の提供に関する協定書を締結している。 ③今のところ受け取り拒否はないが、必要に応じて、民生委員児童委員協議会や消防分団等の会合で説明している。	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名(種別)	質問			
岡山市	<p>岡山市では、既存の要支援者名簿システムを改修し、名簿の作成・管理や要支援者の所在地とハザードマップとの重ね合わせ、個別避難計画の様式の出力等を効率化できるような形にしたいと考えております。</p> <p>各モデル団体における</p> <p>①名簿や個別避難計画の作成・管理システムの導入の有無</p> <p>②(導入している場合のみ) 開発業者(企業名)・導入時の経費と運用にかかる年間経費(概算)</p> <p>③(導入している場合のみ) 機能等に問題ないので、既存システムで足りると考えているか、〇〇に課題があるので、改修を考えているかについて、ご教示いただきたいと思います。</p>			
各モデル団体	回答			
仙台市	今後の検討課題と考えております。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	<p>まず、初めに、何のために、誰のために、どの場面で、また、どのような目的で個別計画を作成するかをよく考えた上で、システムを考えると良いと思います。当方では、システムはありますが、不要な入力作業は省略しています。</p> <p>①システムは、庁内の住基情報、介護保険情報、一人暮らしの支援情報、障がい者手帳情報が連動しています。システムの活用は、主に、事業所に依頼する対象者の抽出、リスト化、作成情報の入力に活用しています。作成され提出された計画書は、スキャナーでPDFファイルにして、基幹系システムのファイルサーバに保管しています。それを見れば、本人の情報がわかるので、計画書に記載された内容はハンチ入力していません(省いています)</p> <p>②ハンダーは、(株)茨城計算センター、開発・導入経費はわかりません。</p> <p>③当市では、システムには、最低でも、誰が作成したか、していないかかわれば良いと考えています。計画を災害時に活用し、計画が役立つと感じるのは、対象者ご本人又はそのご家族であるので、計画書の内容を詳細に市が把握しなくてはならない、とまでは考えていません。発災後の安否確認のために活用することはできるかと思いますが、分散非難を推奨している当市では、当初計画で予定していた特定の避難場所がない場合も想定されますので、そうなると安否確認にも使えません。</p>	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	システムの導入はしていません。	常総市		
つくばみらい市	①無	つくばみらい市		
館林市	①専用システムの導入はしておらず、今後導入の予定もありません。	館林市	安全安心課 島田	
横東村	①避難行動要支援者名簿を管理している台帳システムは、庁内で元々利用している住民情報システムに組み込まれた形で以前から導入されています。要支援者名簿と地図を連携して管理できる地図情報管理システムについては本年度中に導入予定です。	横東村		
江戸川区	①個別避難計画の作成・管理ができるように、現在システムを改修中。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	①検討中です。	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	①避難行動要支援者名簿システムを導入しています。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	①システムを導入しています。	村上市		
永平寺町	システム導入はしてありません。	永平寺町		
長野市	①名簿：長野市総合防災情報システムに、避難行動要支援者名簿管理部分の機能が含まれています。	長野市		
富士市	①名簿作成のみ有	富士市		
犬山市	①導入あり	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	①なし。来年度予算要求を検討中。	高島市	梅村	
福知山市	①名簿を所管している社会福祉課において、その内容のシステムを導入準備中である。	京都府福知山市	内井敦史	
豊中市	①現在そこまで検討できていません。今後、部会で検討していきたいと思っています。	豊中市		
熊取町	①名簿や個別避難計画の作成・管理システムの導入をしています。	熊取町	北浦 一也	
明石市	名簿・計画ともにシステムは導入してありません。	明石市		
宝塚市	①導入していません。(発災時に総合防災課のシステムとデータ連携を進めています)	宝塚市	地域福祉課 岩崎	
丹波市	①有	丹波市	梅垣 耕平	
広島市	システムは導入していません。(名簿はエクセルで作成しています。)	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	①台帳管理は住民基本台帳のシステムに入っています。そこから協定締結団体のエリアに切り分けるためのGISシステムを別で導入しています。	三原市		
小松島市	①有	小松島市		
四国中央市	①無	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	①名簿と個別避難計画の管理システムを導入しています。	東温市		
黒潮町	①導入済み	黒潮町	亀谷	
鳥栖市	①有り	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	①導入しています	高齢者すこやか支援課		
益城町	①導入していません			

別府市	①導入済 ②業者名：株式会社バシフィックシステム 導入経費：5,415,316円 年間運用経費：250,800円 ③法改正に伴う問題や提供団体への住所管理問題など改修を考えています。	別府市	高齢者福祉課	
延岡市	①導入済 ②株式会社バシフィックシステム・システムリース料：月額85,500円、システム保守料：月額15,950円 ③現在のところ、改修の予定はありません。	延岡市		
那覇市	①システム導入あり ②株式会社バシフィックシステム、導入時経費：約800万円、保守：約100万円/年 ③警戒区域に居住する要支援者の抽出ができないので改修を検討中			
金沢市	①名簿や個別避難計画の作成・管理システムの導入の有無 名簿管理のシステムのみ導入有 ②（導入している場合のみ）開発業者（企業名）・導入時の経費と運用にかかる年間経費（概算） 開発業者 富士通ジャパン株式会社・導入時の経費 不明 ・運用に係る経費 他の事業も含めシステム保守、システムオペレーション、機器保守など約48,585千円（R2年度実績） ③（導入している場合のみ）機能等に問題ないので、既存システムで足りると考えているが 名簿作成のオペレーションが複雑で、時間がかかる。個別避難計画を反映できない。	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (種別)	質問			
岡山市	<p>岡山市では、福祉避難所への直接の避難が可能となるよう、一部のモデル地区において受入施設側との調整に着手しています。しかし、現実には、避難希望者や地域がイメージしている福祉避難所と施設側が実際に提供できる環境等に乖離があり、当事者と施設のマッチングを丁寧に進める必要があると感じています。江戸川区さんをはじめ、福祉避難所への直接の避難を取り組みを進められておられるモデル団体もおられると思いますが、各モデル団体において</p> <p>①現時点で事前に施設と調整をして、福祉避難所への直接の避難を行う内容の個別避難計画を作成している、もしくはしようとしているか。 ②(計画を作成している、もしくはしようとしている場合のみ) 避難希望者と受入施設との調整のプロセスの大まかな流れ ③(計画を作成している、もしくはしようとしている場合のみ) 計画作成にあたって、施設との調整において課題となったこと、その課題を解決する現時点の方策について、ご教示いただきたいです。</p>			
各モデル団体	回答			
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	<p>①当市では、福祉避難所と要支援者とのマッチングはハザードの状況から難しいと判断しており、今後、直接の避難を予定していません。ただし、例外的に、ある一部の方(医療的ケア児を想定)については、今後、検討していく予定です。ケアマネ等へは福祉避難所はあくまで二次的な避難場所であるので、まずは、一般の避難所の福祉スペース(すべての避難所に設置する)に避難を促すように伝えています。</p> <p>②約6,000人の要支援者を収容できるキャパはありません。発災すると約10万人が避難を強いられますが、そのすべてを一般の避難所でも収容できません。福祉施設も、水に浸かるので、発災前から避難行動をとって、別の場所に避難していますので、要支援者の対応は不可能ととらえています。施設とは福祉避難所の協定を結んでいます。水害の際は全く期待できないと考えています。そのため、水の来ない市の公共施設3つを福祉避難所に確保していますが、避難が長期にわたる際に福祉スペースから移動していただきますが、わずかな、要支援者しか収容できませんし、介護等の手はないので、場所の提供のみです。あとは受援に頼るしかありません。</p> <p>③施設には、上記のことを伝えています。発災前、発災後には、まず施設利用者の安全確保を優先して、余裕があれば、要支援者を二次的に受け入れていただくことで構わない、と伝えています。</p>	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	作成できていません。	常総市		
つくばみらい市	①検討中です。	つくばみらい市		
館林市	<p>①直接避難を行う計画の作成を検討しております。</p> <p>②事前に受入施設と要支援者、そこに支援者なども交えた会議を行う予定です。</p> <p>③現時点では施設との細かい調整まではできていないため、課題や方策等も不明です。</p>	館林市	安全安心課 島田	
榛東村	<p>①村内福祉避難所3箇所中2箇所は、既に社会福祉協議会が指定管理を受けている施設であるため、直接避難者の受入に係る資機材の状況や実際の受入人数等の検討を開始している。</p> <p>②個別避難計画策定時において福祉避難所への避難が必要な要支援者を各福祉避難所への振り分けを本年度中に行う予定としています。</p> <p>③-</p>	榛東村		
江戸川区	<p>①作成しようとしている。</p> <p>②個別避難計画作成後に避難訓練を実施することで、調整する予定。</p> <p>③今後避難訓練を行う中で、課題を把握・解決する予定。</p>	江戸川区	池田・田中	
川崎市	①検討中です。	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	<p>①現時点において、本市では福祉避難所に直接の避難は難しいと考えておりますが、福祉避難所以外の施設について、要支援者が避難生活を送ることができ施設の確保に向けて考え方の整理を進めており、モデル事業を通じて、一定の整理を終えたいと考えております。</p> <p>②プロセスの大まかな流れについてはまだ決まっておりますが、現時点における一つの考え方としては、要支援者が避難する避難先について、受け入れる要支援者の一定の基準の様なものを整理し、個別避難計画を作成する際に、その一定の基準に当てはまるのであれば、本人と施設側との意向を確認し、個別避難計画の避難先に当該施設を記入するという方法が考えられるのではないかと考えております。</p> <p>③まだ調整をしていないので実際の課題は見えてきておりませんが、資機材や介護等の人員体制などの受け入れ体制が課題になるのではないかと考えております。</p>	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	<p>①現行の個別避難計画は「福祉避難所」への直接避難を想定した内容になっていないため、今後、様式の見直しを行うこととしています。</p> <p>②今後検討していきます。</p> <p>③-</p>	村上市		
永平寺町	①現時点で事前に施設と調整をして、福祉避難所への直接の避難を行う内容の個別避難計画を作成している、もしくはしようとしている 避難方法のあり方に関する検討会で、福祉避難所を回り避難及び福祉避難所の現状分析課題等を見つけ、課題、対応策などを検討した。	永平寺町		
長野市	①まだしていません	長野市		
富士市	①今後の検討課題であると認識している。	富士市		
大山市	<p>①実施していません。</p> <p>②-</p> <p>③-</p>	大山市	渡辺 啓司	
高島市	現在検討中です。今年度のモデル事業において、福祉避難所への避難が必要になった場合には、その施設を管理する事業所と直接協議して内容を決定したい。	高島市	梅村	
福知山市	<p>①令和2年度に行った1件のモデル実施においては、個別に避難調整を行うなかで、特養への直接避難を行うことが決まったケースがあった。</p> <p>②個別避難計画を策定する中で、それぞれ避難場所を決定、候補となる施設等と個別に調整をおこなうこととしている。</p> <p>③受入れ調整を行った際に、施設によっては、災害時のスタッフの不足等から難色を示されたケースもあった。モデル実施において、協力を得られる施設を増やし、受け入れ拡大を図ってきたい。また、施設の負担感を解消するため、受け入れが行われた場合の費用や施設利用の際の避難空間、家族等付き添い者の確保などについて検討したい。</p>	京都府福知山市	森下 邦治	
豊中市	①福祉避難所の運営体制についての検討を昨年度末から開始したばかりで、直接避難方式を採用するか否かについて未検討です。	豊中市		
熊取町	作成していません。	熊取町	北浦 一也	
明石市	福祉避難所への直接の避難は想定しておりません。	明石市		
宝塚市	①まだしていません。			
丹波市	<p>①しています。</p> <p>②本人からの支援申請書兼個人情報提供同意書の提出 ⇒ 担当課(介護保険課等)に照会 ⇒ 担当課が調整</p> <p>③介護保険適用ではないので、i 介護サービスなし、ii 施設の共用スペース等の空きスペース利用、iii 家族等の解除者同行、iv 施設までの移動は原則、本人で確保であることが課題です。</p>	丹波市	梅垣 耕平	
広島市	<p>①福祉避難所に限らず、災害危険区域外の知人宅等を含めて個別避難計画を作成する過程で避難場所の検討を行うこととしています。</p> <p>②要支援者本人から申し出があった際に、区役所において、施設側と調整を行い、受入可能である場合には、直接避難をすることとしています。</p> <p>③日頃関わりのない福祉避難所を避難場所にするには本人、施設側ともに困難であることから、日頃から関わりのある施設に受入可能かどうかを確認し、可能な場合にはその施設と福祉避難所に関する協定を締結することを想定しています。</p>	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	<p>①モデル事業において実施地域で選定した個別避難計画作成対象者について、福祉避難所への直接避難を行うパターンも作成される予定です。利域内にある施設にも協力依頼をしています。</p> <p>②モデル事業での計画作成対象者が20名で、そのうち福祉避難所への直接避難を行うパターンは2.3名と想定しています。該当施設への受け入れの聞き取りをしたところ20名程度は入れそうということで今回については問題なく受け入れてできるとしています。</p> <p>③市内全域の福祉避難所への直接避難が必要な人の洗い出しはまだできていないので、今後の課題です。</p> <p>④モデル事業において協力依頼を行った施設については、実地地域と以前から協力体制ができており、また介護老人ホームを有する施設のため市の福祉部局と日頃からつながりがあるため調整がスムーズにできました。</p> <p>市内全域の施設には、第8期の高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定時のアンケートに避難支援に対する考えを書いてもらい、その後の聞き取りまで行ったところです。</p>	三原市		
小松島市	福祉避難所への直接避難を行う内容の個別避難計画を現在検討しているが、現時点では施設との調整は行っていない。	小松島市		
四国中央市	①現時点では福祉避難所への直接避難は想定していない。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	<p>①検討しています。</p> <p>②施設側へ直接避難について説明したうえで、問題点の洗い出しを行いたい。</p> <p>③直接避難に関しては施設側と協議する前段階なので、計画に反映するところまで至っていません。</p>	東温市		
黒瀬町	<p>①直接避難ができるように施設と調整しながら個別計画を作成予定。</p> <p>②個別計画と福祉避難所との調整は同時並行で進める必要があると考えています。当町では「福祉避難所協議会」を設置しており、そこには福祉避難所に指定されている施設等の施設長が委員になっているため、調整することが可能。また、各委員から事前に避難してくる方を知りたいと意見もあり、計画ができてほしい調整をしていくこととしている。</p> <p>③福祉避難所開設時の費用(人件費等)が問題。また、コロナ禍で様々な制限がある中で、受け入れができるのか、といった点が課題。</p>	黒瀬町	亀谷	
鳥栖市	①福祉避難所の運営方法について、まだ整理をできていない状況です。	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	<p>①長崎市では、現時点での福祉避難所への直接避難への取り組みは未着手です</p> <p>②-</p> <p>③-</p>	高齢者すこやか支援課		

益城町				
別府市	①施設側との調整も福祉避難所への直接の避難を行う内容の個別避難計画を作成していません。	別府市	障害福祉課	
延岡市	現時点では、福祉避難所への直接避難等の検討を行っておりませんので、各モデル団体の取組を参考にさせていただきますと思います。	延岡市		
那覇市	①福祉避難所への直接避難について検討しております。 ②③未定です。			
金沢市	①事前に施設と調整をして、福祉避難所への直接の避難を行う内容の個別避難計画は、今後の検討課題であるが、現時点では作成していない。	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (種か)	質問			
広島市	広島市では、福祉専門職の参画により個別避難計画を作成することとしていますが、どの範囲まで（防災研修の参加や防災訓練の実施を必須とするかなど）委託するか決めかねている状況です。福祉専門職等に個別避難計画の作成を委託されている自治体がありましたら、具体的な業務内容を御教示いただけますようお願いいたします。			
各モデル団体	回答			
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	当市では、計画作成1件ごとの単価契約で、出来高払いとしており、契約の仕様の中で件数のノルマを負わせていません。そのため、毎年開催の防災研修参加も説明会への参加は任意で、必須としていません。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	委託していません。	常総市		
つくばみらい市	委託していません。	つくばみらい市		
館林市	福祉専門職への委託を検討しています。内容としては、個別避難計画の作成、支援者になっていただくこと、可能であれば避難所への移送などを検討しています。	館林市	安全安心課 島田	
横栗村	—	横栗村		
江戸川区	福祉専門職には個別避難計画の作成支援（必要な研修の受講を含む）、提出・更新及び関係者との共有をお願いしています。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	検討中です	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市				
村上市	現在は委託していません。	村上市		
永平寺町	防災部局、福祉部局と連携し個別避難計画について取組んでいきます。	永平寺町		
長野市	委託していません。	長野市		
富士市	福祉専門職等への委託は行っていません。	富士市		
大山市	個別避難計画の作成を業務内容とする予定です。	大山市	渡辺 啓司	
高島市	現在検討中ですが、福祉専門職の方にとってこの業務が過度の負担にならないよう、専門職団体等と協議しながら決定して参りたい。	高島市	梅村	
福知山市	—	京都府福知山市	森下邦治	
豊中市		豊中市		
熊取町	計画の作成に伴う会議の参加、作成までと考えています。	熊取町	北浦 一也	
明石市	福祉専門職の参画につき、委託という形態はとっておりません。（報酬支払いの前提として、社会福祉士会主催の防災対応力向上研修の受講を必須としております。）	明石市		
宝塚市	委託はしていません。			
丹波市	委託の予定はありません。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	現時点委託してはいるが、担当案としては、実施内容によって加算部分を設ける形を検討している。（例えば、本人・家族との相談による計画の作成を基本業務としこれに対する基本報酬を設定しつつ、プラスで地域調整会議を行ったら〇〇円、さらに避難訓練まで行ったら〇〇円というような形）。これにより、個々のケアマネの状況に応じて対応してもらえるのではないかと考えているが、詳細については、今後、検討していくこととしている。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
三原市	福祉専門職へは委託という形はとっていません。	三原市		
小松島市	個別避難計画作成の委託については、今後の検討課題であります。	小松島市		
四国中央市	個別避難計画作成、災害時リスク・アセスメントシート作成のみです。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	福祉専門職に対して、個別避難計画の作成を委託していません。情報提供をお願いしています。	東温市		
黒潮町				
鳥栖市	現在、委託はしていません。	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	長崎市の今年度モデル事業では、介護支援専門員連絡協議会に、「個別避難計画の作成支援」及び「モデル地区における地域関係者と行政、同会が一同に会する機会への参加」をお願いしており、地域の特性により様々な設定（研修会、支援者マッチング等）が想定されることを伝え、承諾をいただいています。なお、現時点で委託締結は未完了です。	高齢者すこやか支援課		
益城町				
別府市	委託契約は行っていません。	別府市	防災危機管理課	
延岡市	今年度個別避難計画の様式等を作成する予定としており、現時点で、福祉専門職等への個別避難計画作成の委託等は行っていません。	延岡市		
那覇市	委託していません。			
金沢市	現時点では、福祉専門職へ個別避難計画の作成を委託していません。	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (種別)	質問	回答		
広島市	<p>(背景)</p> <p>広島市では、個別避難計画の参考様式を作成していますが、当該様式には法律で記載事項として定められている避難経路を記載する項目を設けていません。これは、①避難経路を記載するに当たっては、自身で地図を書く又は地図を添付するという他の記載事項に比べ特別な作業が必要となり、本人又は地域による個別避難計画の作成を困難とする可能性があること、②避難場所を知人宅や福祉避難所等の学区内の指定緊急避難場所ではない遠方の施設等にした場合、そこに至る経路を記載することがそもそも困難であることが考えられたためです。</p> <p>(教えていただきたいこと)</p> <p>今般の法改正を踏まえ、個別避難計画の様式の変更を検討しているところですが、各自治体では、個別避難計画の様式に、避難経路についてどのような形式で、どのような事項について記載する欄を設けるご予定でしょうか。検討状況等について、ご教示いただきたい。</p> <p>(回答例) 広島市の検討状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市では避難経路を確認する行為が最も重要であると考えていることから、避難経路の確認をしたかどうかをチェックする欄を設け、避難する際に気をつける場所などがある場合はそれを記載する欄を設けることを検討しています。 			
各モデル団体				
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	<p>①当市では、ケアマネ等が計画書の裏面に地図を書く、又は、コピーされた地図を貼り付けるなどにより、避難先までの経路を記していただくよう、仕様書の中でケアマネ等をお願いしています。</p> <p>②予め、遠方のご家族等のところに避難する場合であっても、地震の時がありますので、自力で最寄りの避難先の可能性を書きいただきます。しかし、移動が厳しい場合は、無理して動かす、支援を待つよう伝えるようにしています。</p> <p>③地図、経路のチェックは職員が必ずしています。主に介護、障がい者の状況と避難方法が乖離していないかを確認しています。経路が書かれていても、台風19号の際には、道路が渋滞し、又は冠水し避難所までたどり着けなかったという事例の話がケアマネ等から聞いています。チェック欄などはありません。</p>	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	現在の様式では、避難先を記入する欄はありますが、避難経路を明確に記入する欄は設けていません。特記事項の欄に各自が避難時に注意することを記入してもらうこととなっており、避難経路についても特記事項に記入してもらっています。	常総市		
つくばみらい市	現時点では様式に避難経路等の形式を記載しておらず、他自治体の状況を参考にさせていただければと思います。	つくばみらい市		
館林市	避難経路を記入いただく予定です。形式としては印刷した地図上に、現居住地から避難場所までの経路を記入していただくことを検討しています。しかしに作業量は増えますが、避難経路を自身でも確認いただきたい意味合いが強く、記入を求めるとします。	館林市	安全安心課 島田	
榑東村	本年度、個別避難計画策定にあたり、様式へ避難経路欄を追加。(避難経路欄は福祉避難所への要援護者を中心として記入)。他の要支援者は、支え合いマップづくりにおいて、地域支援者が危険箇所を共有しているため経路については特記記載せず、災害種別に応じて(水害・地震等)その都度判断し避難を促します。	榑東村		
江戸川区	手書きまたは地図を添付してもらうこととし、避難訓練を通じての検証を考えています。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	検討中です	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	本市では、個別避難計画の様式を検討する際に、避難経路の欄を設けた様式で当初は考えておりましたが、避難経路の記載の仕方が難しく、災害時の活用があまり現実的でないということ、そして情報量が多くなりすぎるなどから、個別避難計画自体が活用しにくくなるおそれもあると考え、現時点の様式には入れておりません。ただし、避難経路がどうしても分からず、書いておいた方がよいというケースがあれば、記載する必要もあるかと思っております。モデル事業の検証結果を踏まえて、改めて検討したいと考えております。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	<p>現在、個別避難計画上の避難場所について、一時避難場所と指定避難所を記載することにしてありますが、それを踏まえた避難経路(地図)を記載する作業が大変であること、また、個別避難計画を作成する方については、自力での避難が困難で避難支援が必要な方であり、避難支援者と一緒に避難場所まで移動することが想定されること等により、個別避難計画に避難経路等の記載項目を設けておりません。</p> <p>今後、個別避難計画の様式の見直しを行うことになっており、他市町村の状況を参考にしながら検討していきたいと考えています。</p>	村上市		
永平寺町	現在、避難行動要支援者申請を受理している段階であり、そこまで至っていない。	永平寺町		
長野市	既存の様式に経路の記載欄はありません。今後の検討課題です。	長野市		
富士市	個別避難計画の様式について、具体的な検討はまだ出ていない。	富士市		
犬山市	どの経路を想定しているかわかるように記載する欄を設ける予定です。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	個別避難計画の様式を添付しますのでご確認ください。	高島市	梅村	
福知山市	本モデル事業の所定の様式で取り進むこととしている。今後、モデル実施を行う中で、必要に応じて様式の改定等を検討して行く。	京都府福知山市	森下 邦治	
豊中市	現在そこまで検討できていません。現在市としては経路までの記載は福祉専門職の負担になると考え、様式には入れないことを考えておりますが、その点については部会で検討していきたいと考えています。	豊中市		
熊取町	現時点では様式の変更は考えていません。	熊取町	北浦 一也	
明石市	<p>現状、当市では計画様式に避難経路の記載専用欄は設けておりません。(自由記述欄内で、必要があれば記載をという体にしてあります。)</p> <p>今後は貴市同様「避難経路上の困難地点」といった項目を設け、写真、通過時に必要な支援や器具、要した時間等をコンパクトに纏めるような形で検討していきたいと考えております。</p>	明石市		
宝塚市	検討中です。			
丹波市	避難方法は、優先度の高い人ほど、「高齢者等避難」の発令直後または発令前の安全な時間帯に自動車での移動を想定していますので、避難ルートを定める検討はしていません。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	避難経路については、現行様式中の備考欄にあたる自由記述の欄に記入してもらうことを想定しているが、今後様式変更を検討しているが、詳細については、まだ検討できていない。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
三原市	三原市では「避難の留意事項」として必ずしも経路を書くものとはしていません。記入例として地図を書きこむ場合と、「山から離れた見通しの良い道」と文章で書く場合を作成しています。また、防災部局としては避難経路が制限される前に早めの避難をするよう呼びかけています。	三原市		
小松島市	要支援者システムから、要支援者宅から避難場所までの地図を印刷し経路を本人に記入してもらえらるような形にしたいと思っており、業者と協議予定です。	小松島市		
四国中央市	検討中です。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	東温市の状況 個別避難計画の別紙として、地図を添付しています。地図には避難所のほか、近隣の民生児童委員の家も表示する場合もあります。	東温市		
黒潮町	基本的には避難経路については設けていません。個別計画の様式はなるべく簡素化していますが、自由記載欄や別紙をつけてより詳しいことを記入することとしています。また、避難訓練に活用することで、避難経路を含め記載内容を確認することとしています。	黒潮町	亀谷	
鳥栖市	鳥栖市では、個別避難計画の中に避難経路を記載していただくようにしており、可能であれば地図を貼っていただくようにしています。(現状では、福祉専門職の方の支援をいただいている個別避難計画作成が行っていないが、本人または地域による計画作成を行う際には、ご質問のとおり負担となる可能性がありますので、様式を分ける必要が出てくると考えております。)	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	<p>長崎市では、「避難経路」を、個別避難計画に具体的に記載し、実際に本人と避難支援者と行政等で共有し、またデータ化することは、困難と感じています。</p> <p>このことから、現段階では、「避難する際の危険箇所」を確認し、個別避難計画に記載することで、そこを避けて避難する方が実践では活かせるのではないかと担当者レベルで考えています。今後、庁内外関係者に提案し協議・決定します。</p>	高齢者すこやか支援課		
益城町				
別府市	現様式について避難経路を記載する欄を設けておりますが、記載欄は小さく要支援者が積極的に記載できるよう使用できないため様式の変更を検討していますが、どのように変更するかはまだ決まっていません。	別府市	高齢者福祉課	
延岡市	今年度個別避難計画の様式等を作成する予定としており、現時点で内容等は未定です。	延岡市		
那覇市	以前の個別避難計画の様式には避難経路を記載する項目がりましたが、広島市さんと同じ理由で、避難経路を記載する方はあまりいませんでした。その後様式を変更し、避難経路の項目は設けておりませんが、避難所の場所や経路を確認できるよう、個別避難計画を送付する際には防災マップを同封しています。			
金沢市	現時点では避難経路の記載欄を設けていないが、個別避難計画の様式の見直しにあたり、それを記載する欄を設けることを検討することとしている。	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (種か)	質問			
広島市	個別避難計画の管理について、本市では名簿等の管理でシステムを導入しておらずエクセルで管理を行っているため、今後個別避難計画の管理が課題となっています。各モデル団体において、個々の要支援者の計画や計画の作成状況をどのように管理していくのかご教示いただきたい。			
各モデル団体	回答			
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍	
古河市	以下、上記の記載と同様ですセキュリティの高いシステムであればエクセル管理でも十分ではないかと思いますが、まず、初めに、何のために、誰のために、どの場面で、また、どういう目的で個別計画を作成するかをよく考えた上で、システムを考えると良いと思います。当方では、システムはありますが、不要な入力作業は省略しています。 ①システムは、庁内の住基情報、介護保険情報、一人暮らしの支援情報、障がい者手帳情報が連動しています。システムの活用は、主に、事業所に依頼する対象者の抽出、リスト化、作成情報の入力に活用しています。作成され提出された計画書は、スキャナーでPDFファイルにして、基幹系システムのファイルサーバに保管しています。それを見れば、本人の情報がわかるので、計画書に記載された内容はパンチ入力していません(省いています) ②ベンダーは、(株)茨城計算センター、開発・導入経費はわかりません。 ③当市では、システムには、最低でも、誰が作成したか、していないかわかれば良いと考えています。計画を災害時に活用し、計画が役立つと感じるのは、対象者ご本人又はそのご家族であるので、計画書の内容を詳細に市が把握しなければならぬ、とまでは考えていません。発災後の安否確認のために活用することはできるかと思いますが、分散非難を推奨している当市では、当初計画で予定していた特定の避難場所にいらない場合も想定されますので、そうなると安否確認にも使えません。	古河市	池澤	福祉推進課
雫川市	システムは導入していないため、エクセルによる管理を行っています。	雫川市		
つくばみらい市	名簿等はエクセルで管理を行っています。システム導入等は現時点では未定です。	つくばみらい市		
館林市	エクセルでの管理や、他課が現在使用しているシステムに追加で入力するような形式での管理を検討しております。	館林市	安全安心課 島田	
榛東村	榛東村では台帳システムと地図情報管理システムを連携しながら管理していく予定としています。	榛東村		
江戸川区	システム内で個別避難計画の様式作成・管理や要支援者名簿の出力を行えるよう、現在システムを改修中です。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	検討中です	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	避難行動要支援者名簿については、システムで管理しておりますが、個別避難計画をどのように管理していくか決まっております。仮に、個別避難計画をシステムで管理する場合は、予算措置が必要であること、紙で管理する場合は現在の市の職員体制では対応できないことから、今後、平常時・災害時の個別避難計画の活用を見据えて、検討を進めていきたいと考えております。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	避難行動要支援者の各種情報、個別避難計画の作成状況等については、専用のPCによりシステムで管理しており、対象者情報の更新や状況把握のための各種集計作業等を行っています。また、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画については、紙媒体でも管理しています。	村上市		
永平寺町	エクセル管理になると思いますが、今後検討していく課題でもあります。	永平寺町		
長野市	カンタンマップのシステム内で保管を想定しています。カンタンマップを使用しない地区に関しては、現在検討中です。	長野市		
富士市	個々の個別避難計画を市で管理する必要があるかも含めて現在検討中。	富士市		
犬山市	名簿の管理はシステムで行っていますが、個別避難計画は紙ベースでの管理です。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	現在のところ、システムではなくエクセル管理の予定。	高島市	梅村	
福知山市	将来的には、住民基本台帳上の異動や介護度等の異動、また、施設入所や入院等の異動も随時反映できるシステムの導入が必要だと考えている。今後の課題	京都府福知山市	森下 邦治	
豊中市	避難行動要支援者名簿をシステム管理しており、個別避難計画についても同システムで管理する必要があると考えていますが、技術的に可能かどうかやシステム開発費用などはまだ未検討です。今後、システム所管部局と調整していく予定です。	豊中市		
熊取町	システムの導入をおこなっています。	熊取町	北浦 一也	
明石市	現状、計画管理のためのシステム導入は検討しておりません。(策定した計画は紙ベースで金庫にて管理をしております。)	明石市		
宝塚市	名簿はエクセル管理をしています。同意者は支援カードというものを作成しており、これは市で保管・避難支援組織へ複写を提供し回収ということを行っています。今後支援カードを避難計画の体裁へ変更していく予定で、管理は同様に行うかと思えます。今年度の避難計画については10件程度作成のみで、市と同意者で保管予定です。	宝塚市	地域福祉課 岩崎	
丹波市	システムを活用し、防災部局だけでなく、福祉部局も閲覧、操作できるようにしています。	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	既存の名簿管理システムを改修し、その中で計画の管理や作成状況等の把握を行っていきたくと考えている。	岡山市	危機管理室 近藤 貴吾	
三原市	住民基本台帳システムで避難行動要支援者の台帳管理を行っています。個別避難計画の内容を入力する欄はありますが、帳票として出力できるようになっていないため、改良が必要と考えています。	三原市		
小松島市	名簿はエクセルで管理しており、個別計画については、要支援者システムで管理しています。名簿も要支援者システムで管理できるようにしていくことが課題となっています。	小松島市		
四国中央市	エクセル等で管理予定です。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	管理システムを導入しています。	東温市		
黒潮町	基本的にはシステムで管理していく。	黒潮町	亀谷	
鳥栖市	避難行動要支援者名簿の管理については、システムを導入しているが、個別避難計画の管理方法については、現在検討中です。	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘	
長崎市	長崎市では、要保護者台帳管理システム(保護を必要とする高齢者等の情報一元管理のため、複数の関係課で福祉サービスの利用状況など情報共有するシステム)の中に避難行動要支援者台帳管理があり、避難行動要支援者名簿の作成等システムで管理しています。ただ、個別避難計画の内容としては足りない点があるため、システムの改修を予定しております。改修内容については、具体的な個別避難計画となるように入力項目を追加し出力できるようにしたいと思っています(項目は検討中です)。将来的には、ケアマネから提供される調査内容や要保護者として入力している情報等を個別避難計画シートにデータで取り込むことができるようなシステム改修を予定しています。	高齢者すこやか支援課		
益城町	総合行政システム(住基等のシステム)で管理しているが、制限が多いため、エクセル又はデータベースソフトでの管理を検討中。			
別府市	導入しているシステムで管理。	別府市	高齢者福祉課	
延岡市	現時点で管理方法等は未定です。	延岡市		
那覇市	同意の有無や個別避難計画の作成状況、計画の内容等はシステムで管理しています。			
金沢市	各地区の自主防災組織の事務局等から報告・提出を受けることで把握する予定(個別避難計画の作成状況はシステム管理を検討中)	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (種別)	質問			
広島市	地域や要支援者本人に、個別避難計画の作成を含む避難行動要支援者事業を理解していただくことが課題となっています。地域や要支援者本人への事業説明で使用しているチラシ等があれば、共有いただきたい。 ※内閣府注：○か×を選択してください。○の場合は、回答の送付と併せてチラシ等も送付お願いいたします。			
各モデル団体	回答			
仙台市	×	仙台市	防災計画課 安原	個別避難計画を含む資料は未作成のため、×回答としています。
古河市	古河市の当課の避難行動要支援者個別支援計画のホームページをご参照ください。 https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/lifetop/soshiki/fukushi/fukushisuisinnkakari/10133.html ケアマネから、様式8の重要事項説明書や参考資料を示して、要支援者本人又はそのご家族に説明をしてもらい、理解を求めています。前述のとおり、それでも、毎年、1割程度は、作成には至りません。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	×	常総市		
つくばみらい市	×	つくばみらい市		
館林市	×	館林市	安全安心課 島田	
榛東村	×	榛東村		
江戸川区	×	江戸川区	池田・田中	
川崎市	×	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	○	茅ヶ崎市	防災対策課 益田	
村上市	○	村上市		
永平寺町	×	永平寺町		
長野市	×	長野市		
富士市	○ ※当市独自の制度である災害支援キットに関するパンフレット及び取扱いきり	富士市		
犬山市	○	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	×	高島市	梅村	
福知山市	-	京都府福知山市	森下邦治	
豊中市	×	豊中市		
熊取町	○	熊取町	北浦 一也	
明石市	×	明石市		
宝塚市	○	宝塚市	地域福祉課 岩崎	
丹波市	×	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	×	岡山市	危機管理室 近藤 貴吾	
三原市	×	三原市		
小松島市	×	小松島市		
四国中央市	○	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	○	東温市		
黒潮町	要支援者本人に同意を求める際に使うものはあります。 ○	黒潮町	亀谷	
鳥栖市	×	佐賀県鳥栖市	鹿飼 昌弘	
長崎市	(①地域用：中央総合事務所総務課がささえあいマップを地域に啓発している際のチラシ、②要支援者本人用：当課にて送付している同意を求める文書、を添付してください タケフ)	各総合事務所 地域福祉課 中央総合事務所 総務課 高齢者すこやか支援課		
益城町	○			
別府市	別府市の場合、現在はこれまでに作成した動画を見てもらっている。			
延岡市	○ (市の広報誌等と一緒に地域で閲覧をお願いしたチラシです。制度の案内を中心にお知らせしています。)	延岡市		
那覇市	○			
金沢市	×	金沢市	橋本	
武雄市				

質問をする団体名 (種か)	質問		
鳥栖市	避難行動要支援者名簿を地域等へ提供していると思いますが、個別避難計画作成に伴い、名簿の書式や提供方法を変更する予定があれば、どのようにされるか教えてください。		
各モデル団体	回答		
仙台市	本モデル事業を通じて検討してまいります。	仙台市	防災計画課 安倍
古河市	特に変更する予定はありません。	古河市	池澤 福祉推進課
常総市	現時点で変更の予定はありませんが、地域と協力し進めていく中で要望があれば変更を検討します。	常総市	
つくばみらい市	書式等の変更は検討中です。	つくばみらい市	
館林市	名簿については、書式や提供方法の変更は検討しておりません。現状とおりの運用を行っていく予定です。	館林市	安全安心課 島田
榛東村	今現在、変更の予定はありません。	榛東村	
江戸川区	現在検討中です。	江戸川区	池田・田中
川崎市	検討中です	川崎市	広岡
茅ヶ崎市	名簿の書式については、チェックリストの結果の情報を反映させることにより、名簿情報の中で真に避難支援が必要な者を可視化しようと考えております。最終的にはモデル事業の検証結果を踏まえて、名簿の書式の変更について検討を行いたいと思っております。	茅ヶ崎市	防災対策課 益田
村上市	個別避難計画を作成する方の優先度、居宅介護支援事業所の情報を掲載することを検討しています。	村上市	
永平寺町	妊婦の追加	永平寺町	
長野市	名簿については変更を考えていません。	長野市	
富士市	今後検討する必要があると思うが、今のところ変更の予定はない。	富士市	
犬山市	提供方法の変更は予定していません。	犬山市	渡辺 啓司
高島市	現在検討中。	高島市	梅村
福知山市	令和3年度から名簿の提供について、手上げ方式から同意方式に改め、合せて様式の変更も行った。	京都府福知山市	森下邦治
豊中市	現在は考えていません。	豊中市	
熊取町	現時点では変更の予定はありません。	熊取町	北浦 一也
明石市	現状、具体的な予定はございません。(但し、内容の重複は気になっており、今後検討の余地はあると考えております。)	明石市	
宝塚市	名簿自体の変更は予定していませんが、名簿と同時に提供する支援カードの様式は避難計画の体裁に徐々に変更していく予定です。	宝塚市	地域福祉課 岩崎
丹波市	検討中です。	丹波市	梅垣 耕平
岡山市	災害リスクの情報を追加することを検討している。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾
広島市	今年度、検討予定です。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田
三原市	名簿を変更する予定は現時点ではありません。	三原市	
小松島市	変更する予定は今のところございません。	小松島市	
四国中央市	変更予定はありません。	四国中央市	松本 浩幸
東温市	名簿にて個別避難計画の有無を表示するか検討しています。	東温市	
黒潮町	変更予定はない。	黒潮町	亀谷
長崎市	より良い支援体制を構築するために名簿の書式や提供方法の変更を予定しているが、詳細については今後検討していく予定です。	高齢者すこやか支援課	
越前町			
別府市	今回の災害対策基本法の改正により、必須となった避難経路の部分等について様式の変更が必要と考えています。どのように変更するかについては、検討中です。	別府市	高齢者福祉課
延岡市	現時点で名簿の書式や提供方法の変更は、予定しておりません。	延岡市	
那覇市	変更予定はありません。		
金沢市	名簿の書式や提供方法について、変更予定はない	金沢市	橋本
武雄市			

質問をする団体名 (種か)		質問			
延岡市	<p>各市町村で個別避難計画の作成に着手されていると思いますが、各市町村で使用している個別避難計画の様式(※)をお示ししていただけると幸いです。 ※現行の様式と改正の案(改正の方向性、検討中の案など)を共有いただけるようお願いいたします。 (wordやPDF等の電子媒体を各市町村から内閣府に送付いただき、取りまとめでいただき、モデル事業のポータルサイト等を通じてモデル団体全体で共有させてもらいたいと考えています。)</p> <p>※内閣府注：○か×を選択してください。○の場合は、回答の送付と併せて様式も送付お願いいたします。</p>				
各モデル団体		回答			
仙台市	×	仙台市	防災計画課 安倍	個別避難計画様式は今後検討のため、×回答としています。	
古河市	古河市の当課の避難行動要支援者個別支援計画のホームページをご参照ください。 https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/lifetop/soshiki/fukushi/fukushisuisinnkakari/10133.html	古河市	池澤	福祉推進課	
常総市	○	常総市			
つくばみらい市	×	つくばみらい市			
館林市	×	館林市	安全安心課 島田		
榛東村	×	榛東村			
江戸川区	○	江戸川区	池田・田中		
川崎市	×	川崎市	広岡		
茅ヶ崎市	○	茅ヶ崎市	防災対策課 益田		
村上市	○	村上市			
永平寺町	×	永平寺町			
長野市	○	長野市			
富士市	×	富士市			
犬山市	○	犬山市	渡辺 啓司		
高島市	○	高島市	梅村		
福知山市	本モデル事業の所定の様式で取り組むこととしている。	京都府福知山市	森下邦治		
豊中市	×	豊中市			
熊取町	○	熊取町	北浦 一也		
明石市	○ 様式は別添のとおりです。	明石市			
宝塚市	○	宝塚市	地域福祉課 岩崎		
丹波市	×	丹波市	梅道 耕平		
岡山市	○	岡山市	危機管理室 近藤 真吾		
広島市	今年度、検討予定です。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田		
三原市	○	三原市			
小松島市	○	小松島市			
四国中央市	○(今後お示しできる予定です。)	四国中央市	松本 浩幸		
東温市	○(現行様式のみ)	東温市			
黒潮町	○ 改正案はまだ協議中です。	黒潮町	亀谷		
鳥栖市	○	佐賀県鳥栖市	鳥飼 昌弘		
長崎市	○ 現在ゼロベースで庁内外関係者と協議しており、お示しできる段階にありません。申し訳ありません。	高齢者すこやか支援課			
益城町	○				
別府市	○ 名簿と災害時ケアプラン、それに関する書式があります。	別府市	防災危機管理課		
那覇市	○				
金沢市	○	金沢市	橋本		
武雄市					

質問をする団体名 (種別)	質問			
鳥橋市	モデル地区を設定する際、地域から要望があってモデル地区に設定しましたか。それとも、市区町村の方で優先度が高いと思われる地区に対し、働きかけを行いましたか。			
特定の地域をモデル地区と設定している団体	回答			
仙台市	モデル地区の設定は、今後の検討課題としています。	仙台市	防災計画課	安倍
古河市	最初から（試行事業の時から）地域については設定していません。全市域を対象としています。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	市で優先度が高いと思う地区を選出しました。	常総市		
つくばみらい市	浸水想定区域などを考慮し、優先度が高く、自主防災組織がある地区を市の方で設定し依頼しました。	つくばみらい市		
館林市	モデル地区については現在設定する予定はありません。	館林市	安全安心課	島田
榛東村	—	榛東村		
江戸川区	モデル地区の設定を行っていない。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	現在モデル地区の設定は行っていません	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	本市で優先度が高いと思われる、洪水のリスクが高い地域（浸水深が最も深く、浸水継続時間が最も長い）に対して個別に相談するとともに、地域の代表者の集まる会議で説明を行い、設定しました。	茅ヶ崎市	防災対策課	益田
村上市	災害種別を「洪水」に設定し、ハザードマップ上の危険区域にある町内（自治会）を選定し、直接、町内会長に事業の説明を行い、モデル町内としての参画を依頼しました。	村上市		
永平寺町	自主防災組織連絡協議会8ブロックごとに説明会を実施し、モデル地区を募った	永平寺町		
長野市	市から働きかけました。	長野市		
富士市	市が協力を得やすい地区を選んで依頼をした。	富士市		
犬山市	避難訓練を実施するにあたっては輪番で防災訓練を行う予定であった地区で実施する予定です。優先度の高い地区には訓練実施の呼びかけをしているところです。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	現在、モデル地区検討中。優先順位チェックシート活用し、ケアマネさんや相談支援専門員の方が作成の必要性が高いと判断された方を中心に働きかけを行います。	高島市	梅村	
福知山市	災害時の避難の課題がある方について、福祉専門職にリストアップをお願いし10件を選定、モデル実施に取り組んでいる。	京都府福知山市	森下邦治	
豊中市	モデル対象者像の検討やモデル地区の選定は、今後部会で検討していきたいと思います。	豊中市		
熊取町	本町の方で優先度が高いと思われる地区に対し、働きかけを行う予定です。	熊取町	北浦 一也	
明石市	モデル地区の設定ではありませんが、今年度は、7ブロックに分けている市内各ブロックより1～2件の作成を行う予定です（各ブロックで災害種別を含め地域特性があるため。周知啓発が目的であるため、専門職や地域からの要援護者の推薦や、ハザード上かつ協力が得やすい地域への打診などで進めています。	明石市		
宝塚市	—	宝塚市	地域福祉課	岩崎
丹波市	—	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	元々取組に着手しようとしていた地区等を中心に、地元等の要望も踏まえながら、市から各地区に対し、個々に働きかけを行った。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	市で優先度が高いと思われる地区に対して働きかけを行っています。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	防災部局と相談して協力いただけそうな地域に打診しました。	三原市		
小松島市	—			
四国中央市	モデル地区は設定せずに市内全域のケアマネに依頼しました。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	市からハザード状況や個別避難計画の策定率などを参考に働き掛けました。	東温市		
黒潮町	—			
長崎市	現時点でモデル地区は決定していませんが、候補地として以下のような想定をしています。 ・毎年、避難行動要支援者名簿の提供を希望していただく自治会 ・すでに、避難行動要支援者と地域支援者をマッチングしマップ化している自治会（ささえあいマップ） ・防災部会等を設置している地域コミュニティ連絡協議会 ・地域課題として地域の災害発生・防災・避難支援を取り上げ、地域ケア推進会議等で取り込もうとしている地区 等	高齢者すこやか支援課		
益城町	優先度が高い地域に働きかけ。			
別府市	別府市では南海トラフ地震での津波被害が一番被害が甚大だと想定しているため、津波被害を受ける地域からお願いしました。それからは、各地域から要望が上がったところも受け付けています。	別府市	防災危機管理課	
延岡市	現状モデル地区の設定は、行っておりませんが、防災等に熱心に取り組んでいる地区があるため、そういった地区をモデル地区区には考えています。	延岡市		
那覇市	福祉や防災に力を入れ取り組んでいる地域・団体へ声掛けを行いました。			
金沢市	令和元年度は優先度を考慮して市で2地区を選定した。令和2年度は地域から応募が1地区あったが、もう1地区については優先度を考慮して市で選定した。	金沢市	橋本	
武雄市	—			

質問をする団体名 (種か)	質問			
鳥栖市	モデル地区を設定している場合、他の地区から何か意見等は出なかったでしょうか。			
特定の地域をモデル地区と設定している団体	回答			
仙台市	モデル地区の設定は、今後の検討課題としています。	仙台市	防災計画課	安倍
古河市	意見はありませんでした。	古河市	池澤	福祉推進課
常総市	特に出していません。	常総市		
つくばみらい市	特にありません。区長会長や民生委員児童委員会会長などにも事前にモデル地区の情報は共有いたしました。	つくばみらい市		
館林市	モデル地区については現在設定する予定はありません。	館林市	安全安心課	島田
橋本村	—	橋本村		
江戸川区	モデル地区の設定を行っていない。	江戸川区	池田・田中	
川崎市	—	川崎市	広岡	
茅ヶ崎市	地域の代表者が集まる会議において本モデル事業の取組について説明をさせていただき、ご理解をいただきました。主にいただいたご意見としては、要支援者の数が多すぎる、地域だけでは対応できない重度の方はどうしたらよいのかなど、内閣府のWGで出されていたような意見が出ておりました。	茅ヶ崎市	防災対策課	益田
村上市	現在のところ、モデル事業の実施について、全体には周知していないため、他の町内会からの意見等はありません。これから、モデル事業において、個別避難計画の作成や避難支援体制づくりの「推進モデル」を検討していきますが、町内によって状況（コミュニティの形成状況、高齢化率、地理的環境等）が違い、すべての町内で同様の取組が進められないことが考えられます。特に高齢化率の高い町内では、「避難支援ができる人がいない」「支援が必要な対象者が多く、実際に避難支援ができるか不安」「町内の役員や民生委員の負担が大きい」等の意見が以前からあります。	村上市		
永平寺町	特になし	永平寺町		
長野市	特に出していません。	長野市		
富士市	特になし。	富士市		
犬山市	現時点で意見等は出ていません。	犬山市	渡辺 啓司	
高島市	現在、モデル地区検討中。	高島市	梅村	
福知山市				
豊中市	現在モデル地区は設定できていません。今後部会でモデル選定について検討していきたいと思えます。	豊中市		
熊取町	現在のところ出ていません。	熊取町	北浦 一也	
明石市		明石市		
宝塚市	避難計画作成を進めPRしているところですが、他地域からの興味関心、自分の地域では以前からこんな取組みをしているというアピールなどが上がってきています。市と地域、あるいは地域同士の関係性が悪くならないよう配慮したり、来年度以降のことでも視野に入れ、地域からの自発的な参加を促すことに留意して進めています。各地域の情報は実際に地域の会議に出て得たり、他課や社協などから得ています。	宝塚市	地域福祉課	岩崎
丹波市	—	丹波市	梅垣 耕平	
岡山市	特段、意見は出なかった。	岡山市	危機管理室 近藤 真吾	
広島市	特にありませんでした。	広島市	危機管理室危機管理課 大久保、山田	
三原市	特に出なかったです。	三原市		
小松島市				
四国中央市	モデル地区は設定していません。	四国中央市	松本 浩幸	
東温市	現段階では全地区にモデル事業の説明をする機会がなかったため、モデル地区以外の地区は、本取組を知りません。	東温市		
黒潮町				
長崎市	現時点でモデル地区は決定していません。	高齢者すこやか支援課		
益城町	現状特になし。			
別府市	被害が甚大な地域からと謳っているのですが、問題はなかった。	別府市	防災危機管理課	
延岡市	現状モデル地区の設定は行っておりません。	延岡市		
那覇市	特にありません。			
金沢市	特になかった	金沢市	橋本	
武雄市				